＜トップアンケート＞

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔医療機器販売〕 アイティーアイ株式会社 会長 市川 雅夫	国内経済－やや回復する 県内経済－横這い	昨年の実績 → 2020年の見通し 	やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○低価格化 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
 〔食品製造業〕 相浦缶詰株式会社 代表取締役社長 加納 洋二郎	国内経済－やや悪化する 世界経済は長期的には成長継続とみる。ただし直近では欧米、アジアは中国関連貿易の影響を受け減速気味。国内もその影響を受ける。東京オリンピック終了の影響も大きい。 県内経済－やや悪化する 県内の景気は国際景気の一時的な鈍化の影響を受け停滞とみる。特に県内は基幹産業である造船業とその関連企業の動きが重要。	昨年の実績 → 2020年の見通し 農産物、水産物の原材料の調達の見通しが厳しい。国内市場もやや低迷しており、2020年前半は原料高の製品安の見込み。	やや減少する 販売不振による減少。	やや悪化する 原料高・製品安による採算悪化。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔市場低迷の中、原材料が高騰し、売価の転嫁が厳しい状況。一方社会構造の変化で経費は増大する。〕 対応策 ○生産効率の徹底見直し。商品開発、販売経路の見直し。海外拠点の生産力強化。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔国際的な競争の中でできるだけ自国内での無用な足かせを取り除くべき。県外からの新規誘致優遇よりも県内の既存企業の優遇を行うべき。人材の確保は産業発展の基礎であり、引き続き有効な対策が必要。〕
 〔機械卸売業〕 安達株式会社 代表取締役社長 安達 健太郎	国内経済－横這い オリンピック開催の活況観はあるが、同時に国際情勢の不安定さは継続するため。 県内経済－やや回復する 民間の開発案件が進行し、変化が具現化してくる。ただし、人手不足は不安要因と思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 業務の効率化や既存事業内での新たな取組みの成果が徐々に現れる見込み。	変わらない 一昨年から昨年にかけて行った営業体制の見直しにより、売上が維持以上であれば、採算状況は好転すると思われる。	やや好転する 左記に同じ。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○業務の効率化とキャリア人材の獲得により業務の質の向上を図る。	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地域活性化と地場産業の振興を並行させる方策が必要。〕
 〔建設業〕 株式会社 池田工業 代表取締役社長 池田 晃寿	国内経済－やや回復する 米中貿易協議の悪影響は一段落すると見られること、米国経済の堅調さにより為替が円安傾向を継続すること、設備投資が国内に回帰する傾向があることを背景に、日本経済はこれまでの横這いから成長に向かうと考える。 県内経済－やや回復する 新幹線効果による県内への投資が継続すること、有効求人倍率が全国平均より低いこと、十八銀行と親和銀行の統合効果が出てくることを背景に、県内経済は緩やかに回復していくものと考える。	昨年の実績 → 2020年の見通し 建設物価の上昇は一段落しているので、民間の建設投資は継続すると考える。特に長崎新幹線沿線沿いの建設投資は今年も継続すると考える。ただし、県南への投資の偏りがあり、新幹線沿線以外の地域との格差が懸念される。	やや増加する 民間においても建設投資の地元発注へのご理解が進むことで、やや増加傾向だと考える。	変わらない 大きな変化はないと思うが、競争激化による受注環境の悪化がやや見込まれる。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔多くの中小企業において、人材不足に対応するための採用・育成計画は喫緊の課題だと思う。またIT投資およびIT人材への投資も同様に遅れがあり、対応が急がれる。〕 対応策 ○若手人材を育成するためのプログラム作成、働き方改革の実践、IT人材育成のための研修実施を考えている。社内環境の整備が、お客様満足の向上に繋がっていくと考えている。	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔県外からの企業誘致も重要であるが、地場企業の育成にももっと力を入れていくべきだと思う。地場企業がその地域で投資することに更なる支援を行い、地域に根ざした事業育成をお願いしたいと思う。〕

☼：快晴　🌤：薄日　☁：曇り　🌦：小雨　☂：本降り

（掲載は50音順）

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し	本県経済の活性化策
 〔経済団体〕 諫早商工会議所 会頭 黒田隆雄	国内経済－横這い 米中貿易摩擦等政治的不安定要素はあるが、国内では省力化投資が拡大する。 県内経済－横這い 県央地区は、公共事業、大型企業の投資意欲も高い。	昨年の実績 → 2020年の見通し 公共事業等は順調だが、全体としては薄曇り状態が続く。	1．売上げ・生産動向 変わらない 業種別、規模別に二極化があり、全体としては変わらない。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔多くの観光資源を持ちながら観光客の受け入れ体制不足の危機意識が官民共に弱い。〕
			2．採算状況 やや悪化する 働き方改革、人手不足への対応が遅れており、人件費上昇等によりやや悪化。	
			3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足とコストの上昇及び設備の更新が遅れている。〕 対応策 ○中小企業の生産性投資支援を強化すべきである。	
 〔半導体開発・設計・製造・販売〕 イサハヤ電子株式会社 代表取締役会長兼社長 井嵜春生	国内経済－やや回復する 中米貿易交渉前進（良好）。 県内経済－横這い 中核となる企業が少ない。	昨年の実績 → 2020年の見通し 半導体業界全般、在庫整理が進む。	1．売上げ・生産動向 やや増加する 自動車関連、医療関連の好転。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
			2．採算状況 やや好転する 不採算品種の一掃。	
			3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○経済のグローバル化による競争激化 対応策	
 〔事務機器販売〕 株式会社 イシマル 代表取締役社長 石丸利行	国内経済－やや悪化する 米中経済戦争による中国経済の後退により、国内製造業は影響を受けると思われる。 県内経済－やや悪化する 昨年10月の消費税UP、「高齢化」、「人口減少」などにより、消費は下降局面に入ると思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 事業の中には衰退分野もあり、成長分野への開発投資を継続して行う。	1．売上げ・生産動向 やや増加する IT関連の伸びが期待できる。	○人材の育成と定着 ○企業誘致の促進 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 〔若者の県内就職率を高めることで、経済活性化や人口減少の歯止めに繋がってほしい。〕
			2．採算状況 やや好転する 成熟を迎えた事業から成長分野へさらにシフト変換し、ITを活用して社内業務の生産性を高める。	
			3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○設備の老朽化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）〔新卒採用の競争激化。〕 対応策 ○企業価値を高め、地元企業としての魅力を学生に伝えるための一層の工夫。	
 〔小売業〕 株式会社 イズミ ゆめタウン夢彩都 支配人 神垣愛一	国内経済－やや回復する 東京オリンピック開催で訪日外国人が増え消費が刺激される。消費税増税の冷え込みも落ち着くのではないか。 県内経済－横這い 訪日外国人の動向に期待したい、米中貿易摩擦の先行きが懸念される。	昨年の実績 → 2020年の見通し 消費税増税の影響が長引くのではないか、天候不順による影響も年々増しており懸念される。	1．売上げ・生産動向 変わらない 前半は消費税の影響が懸念されるが、後半は持ち直してくるだろう。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔人口減少、流出の歯止めを望む。〕
			2．採算状況 やや悪化する 人員不足に拍車がかかり、人件費が高騰、物流費も高騰すると思われる。	
			3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○外国人技能実習生の受け入れ、省力化の推進。	

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔食品製造・販売・観光〕 有限会社　和泉屋 代表取締役　井　上　　確	国内経済－横這い 人員不足による雇用所得環境の改善やオリンピックによる景気も好調に推移するが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱の不安要因もある。 県内経済－横這い 高齢化・人口減少で経済は不透明感であるが、観光業は県の注力点であり、世界規模の２つのホテルの出店が決定し効果は大きい。	昨年の実績　→　2020年の見通し • 菓子製造は新工場の効果もあり、順調に推移すると思われる。 • 旅行業は新幹線効果、ホテルの進出に期待。	変わらない 新工場の稼働で対外知名度も上がり、PB商品も増加が見込める。	変わらない 新工場の稼働により効率化が高まり、省エネ設備も充実していることから、経費削減に寄与するとみている。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○経費の増大は減価償却の増加が主因。 ○従業員の高齢化は、３年前より定期採用に注力中。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔製造販売〕 株式会社　岩崎食品 代表取締役　岩　崎　礼　司	国内経済－横這い 県内経済－横這い	昨年の実績　→　2020年の見通し 消費税増税後ポイント還元はあるが、変化やチャレンジを何もできないとすると売り上げは減少していく。	やや増加する 2018年にくらべても2019年は生産性をあげられたので引き続き向上のため投資していく。	やや悪化する 材料費、人件費、輸送費の増加により採算は悪化する。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔企業努力のスピードを超える経費増大のスピード。〕 対応策 ○ブランド力向上。	○観光客の誘致促進 ○企業誘致の促進 〔県からの補助や支援について思考停止の平等ではなく、可能性がある分野への集中と選択をして公平に。思考停止の平等で投資が分散してしまうと欲しい成果は手に入らないと思う。〕
 〔製造業〕 株式会社　ウラノ 代表取締役会長　小　林　義　信	国内経済－やや回復する 東京オリンピック／半導体産業の５Ｇ。 県内経済－やや回復する 県内半導体業界の回復。	昨年の実績　→　2020年の見通し 2019年は半導体産業の落ち込み。2020年は半導体産業の受注増と航空機向けエンジンの増産。	増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
 〔農業〕 株式会社　雲仙きのこ本舗 代表取締役　楠　田　喜　熊	国内経済－横這い オリンピックまでは、インバウンド等で上昇すると思うが、終了後は、消費税増税の影響が個人消費の減少に表れてプラスマイナスゼロになる。 県内経済－横這い 観光／農林水産業。	昨年の実績　→　2020年の見通し 人口減少に伴いきのこの消費量も減少するが、それ以上に生産者も減少していく。新規参入も初期投資が多額の為難しく、生産の効率化に対応する設備投資も順調に進んでいるために弊社にとっては影響はほとんどないと思う。ただし、消費税増税の影響で消費意欲の減少が懸念される。	やや増加する きのこ部門については、単価が不安定なためやや減少する傾向にあるが、加工食品部門については順調に伸びておりやや増加すると考える。	変わらない 諸経費は、増加していくものの、生産ロスを抑え利幅が取れる製品のウエイトを上げる努力により変わらない。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔従業員は年々増加しているが、若年層の離職率が増加傾向にあり、管理職も不足している。仕入れコストの増加に伴い、製造原価の上昇に、販売価格が伴っていかない。毎年設備の老朽化に伴う更新を行っているものの、抜本的な対策が必要だと認識している。〕 対応策 ○若年層の離職率を抑えるために、魅力ある職場づくりや福利厚生を再度見直していく。管理職経験者を遠方からでも採用できる体制を整える。 ○生産ロスを抑え利幅が取れる製品のウエイトを上げていく。 ○抜本的な対策として古い工場から１工場ずつリニューアルしていく。	○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 ○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 〔早急なインフラの整備と産業の育成が急務。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔建築業〕 永代ハウス株式会社 代表取締役 **松村清一**	国内経済－やや回復する アメリカ大統領選を控えて株価は好調に推移して、米中関係も改善していくことにより、中国向けの輸出が回復していく。災害復興予算により建設関連も回復してくる。 県内経済－やや悪化する 人手不足がより進み、仕事は受注しても工事進捗が鈍化して売上が計上できない状況が各業種で出てくる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 左記の理由で営業人員不足となり、契約が前年より落ちている。新卒採用ができず、次年度もこの傾向が出てくるものと予想される。	変わらない このままの状態ではやや減少していくものと思われるが、対策を講じることにより維持させていかなければならない。そのため、2019年、業務提携を行った。	変わらない さらなる経費節減を行うことにより現状維持黒字の確保を行う。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔災害復興等による基礎業者、大工等の確保が難しくなってきており、コストを上げざるを得ない状況。新卒、中途とも人材の確保ができず、受注・売上に大きく影響している。〕 対応策 ○業務提携による提携先からの人材の提供に期待すると共に、働き方改革を早急に実施して労働条件を改善し、人材の確保を図る。	○観光客の誘致促進 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 〔県内定住人口を増加させる対策を早急に実施し、少子・高齢化に対応していく。〕
 〔その他の事業サービス業〕 MHIファシリティーサービス株式会社 上席執行役員　事業統括部 副事業統括部長 **湯浅正人**	国内経済－横這い 本年はオリンピック・パラリンピックが開催されるが、昨年とほぼ横這いと予想。 県内経済－やや悪化する 県内製造業の受注環境の悪化の影響でやや悪化すると予想。 本年はオリンピック・パラリンピックが開催されるが、地方への波及効果は期待が薄いと予想。	昨年の実績 → 2020年の見通し 造船事業を取り巻く環境は引続き厳しい。	やや減少する 左記の理由による。	やや悪化する 左記の理由による。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○改善活動や業務改善・効率化によるコスト低減。 ○全社リソースの活用。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
 〔食料品小売業〕 株式会社　エレナ 代表取締役 **中村浩**	国内経済－やや悪化する 消費税増税、オリンピック後の反動。 県内経済－やや悪化する 人口減少の影響が徐々に出てきている。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年度は売り上げは前年並みに収まりそうだが、2020年度は前年割れになるかもしれない	やや減少する 人口減少、競合の激化によりやや減少するとみる。	やや悪化する 人件費・物件費の高騰が収益に影響している。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔人件費や水光熱費、建設コストの上昇〕 対応策 ○事務システムの高度化、営業時間の見直し等。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
 〔建設コンサルタント情報システム関連〕 扇精光ホールディングス株式会社 代表取締役 **池田久美子**	国内経済－やや回復する 地方の実感としては少ないと思うが東京五輪の影響や、またITサイクルが緩やかな回復傾向との見方もあるようなので好転すると思う。国土強靭化事業についても自然災害の激化・常態化を受け国土計画並びに災害時の情報提供や共有の対策がこれまで以上に必要になると思うから。 県内経済－横這い 消費税増税前やWindows10移行、世界文化遺産登録直後などの好影響の反動があると思う。また新幹線を含む長崎駅周辺開発は終盤となり、次の大型事業の具体的構想・実行まで一息ある。県内誘致企業がもたらす新たな業務が地元企業のスキルアップや活性化に繋げられるよう期待したい。	昨年の実績 → 2020年の見通し IT業界における消費税増税前やWindows10移行対応などの特需も追い風となり順調に推移した。また得意技術分野の県外受注が進んだ。 建設コンサルタント業界においては公共事業に伴う技術者単価や労務費の上昇により業績は回復傾向。 成果品に対する表彰などを得たが、高品質と生産性のバランスにおいて課題がある。	やや減少する IT事業においては売上数字に直結する部門の見通しは悪化する。建設コンサルタント事業においては特に、働き方改革へのさまざまな対応を進める中で受注機会の回避や受注制限をせざるを得ない局面も考えられる。	やや悪化する 「働き方改革」の法的規制を遵守しつつ、業績や品質の維持向上、働きがいを目標に改善を進めている。 なかなか突破口が見えない現状だが、社内環境整備や設備投資、人材の確保や教育研修などの先行投資を引き続き進めていくため。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ○その他 〔労働時間の法的規制の中で、企業の責任である利益の獲得と、技術や品質の向上・伝承、人材育成という時間を費やすべき重要な事柄を両立させ得るマネージメントが難しい。個人・部門・会社独自の改善では対応困難な業界全体の人材不足や受注環境の影響も大きい。〕 対応策 ○自社の持つ技術やノウハウを活かす具体案をさらに進めること。現状分析をさらに深堀りし、採算性への対策やRPAシステム導入の可能な業務を広めることにより人材を高付加価値領域に集中できるようにする。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔多角的な方向からの取り組みで企業と地域経済の相乗的な活性化を期待する。企業誘致は必要なことであるが中小企業にとっては優秀な人材確保の面で大きな脅威でもある。地場企業として自律的な経営努力が重要だが、進出企業の都合だけで動くのではなく、協業によって地場企業の技術や資源や人材の底上げができ高付加価値につながる関係性の構築を望んでいる。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔鉄鋼製品（素材）製造業・販売業〕 大阪鋼管株式会社 代表取締役 坂根 毅	国内経済－横這い 東京五輪まで１年を切り、準備のための需要も落ちついたタイミングで、米中貿易摩擦のマイナス影響もあり、上向くとは現時点では考えにくい。 県内経済－横這い 県の主力産業の造船は三菱の低迷が続いていたが、これ以上の悪化はない。大島造船所やSSK等の発展に期待するが、2020年の１年間では経済には結びつかないだろう。	昨年の実績 → 2020年の見通し 鉄鋼製品は値上げ意向が大手需要家に認められ、需要に不安が生じにくい１年だった。2020年に明るい材料が明確にあるわけではないが、IRやV･ファーレン関連で将来に期待できる。	変わらない 左記に同じ。	変わらない 左記に同じ。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○経営力強化。 ○付加価値の再定義。 ○事業・サービスの革新／拡大。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔業種転換や人材確保（定着も含む）への支援を県全体（官民）で考えていく。〕
 〔造船業〕 株式会社 大島造船所 常務取締役大島工場工場長 兼鉄構事業部長 堀口兵栄	国内経済－やや回復する 米中貿易摩擦も、交渉が協調的になりつつあり、米国では、金利も昨年は大幅に低下しており、景気後退には陥ることはなさそうである。日本国内も、懸念された消費増税後の下振れリスクも限定的で有り、20年度は政府の追加景気対策により、多少の成長率アップが見込まれると考える。 県内経済－横這い 新幹線や駅周辺、新スタジアムなどに関係する工事や、オリンピック開催による、観光への一定の上振れ効果は予想されるが、温暖化の影響が観られる水産業や、基幹産業の造船をはじめとした、製造業の置かれる環境が厳しく、個人消費も増税後の下振れこそないものの、現状維持が精一杯と考える。	昨年の実績 → 2020年の見通し 本年から施行の、船の排気中のSOx全海域規制への対応のため、一昨年来マーケットが冷え込んだが、基本的に需給バランスが改善されていないなかにあって、中韓が国の支援を楯に安値受注で攻勢をかけてきており、一定の操業は確保するも採算は厳しい状況。今また受注においても、次の環境規制が話題になりつつあり、引続き先行きが不透明で、顧客が発注に慎重になっており、国内の業界は、未曾有の厳しい環境に置かれている。	やや減少する 建造隻数は横這いで工事量は確保するが、前年度に比べ、船価の厳しい船が多いため、現状の為替レベルであれば、売上高は多少減る予定。	悪化する 物流改善や自動化による生産性の向上は期待できそうであるし、自助努力の及ぶ経費やムダなコストの削減にも取組んで、一定の成果が観られるが、足元の資機材費や、今後予想される人手不足による人件費の上昇が重荷になりそう。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○仕入価格、原材料価格の値上がり 〔左記で述べた通りの理由による。〕 対応策 ○内部コストの削減には引続き努めるが、原因の殆どが外部要因であり、自身で出来ることは限られている。その様な中で顧客の期待や信頼に応えるべく、優れた性能の船を円滑に造り、納期通りに納めることが肝要。そして、求められる新しい技術には、可能な限り挑戦的に取組み、実用化を目指し、世の中に提供してゆくように努力することだと思っている。	○公共投資の増額など財政出動 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 〔半島や離島など、地勢的なハンディはあるにしても、本土内の道路をみても、県内の流通や利便性が遅れている。県北は福岡圏に島原は熊本圏になりつつあるのはやむを得ないが、あまりにも県内の一体感が希薄なのが大元にあるように思う。また世の中の動きとして、再生エネルギーやデジタル技術が台頭してきており、既存の産業も大切であるが、これらの産業の育成・支援はそれ以上に重要になりつつあると考える。〕
 〔経済団体〕 大村商工会議所 会頭 中村人久	国内経済－横這い 県内経済－横這い	昨年の実績 → 2020年の見通し	変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔航空運輸業〕 オリエンタルエアブリッジ株式会社 代表取締役社長 日野 昭	国内経済－やや回復する 我が国を取り巻く世界情勢の不確実性は高まっているものの、本年実施されるオリパラ開催を中心に、ゆるやかな回復傾向が続くと思われる。 県内経済－やや回復する 計画されている県内の大型プロジェクトの稼働で、停滞することなく公共事業を中心に徐々に回復傾向に進むと思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2018年度からスタートした国境離島新法による島民割をご利用されるお客様は順調に伸びている。一方、世界遺産を中心とした離島観光のお客様も増加してきている。	やや増加する 離島を訪れるお客様の拡大に向け、引き続き諸施策を講ずることで増売に努めたい。	やや好転する 増売に努めることで収支改善を図っていきたい。	経営上の問題点 ○為替相場 ○設備の老朽化 〔為替相場の変動は、燃油費や更新する機材、部品の調達に大きく影響を及ぼす。〕 対応策 ○変動要素抑制に向け、直接購入以外にリース契約の活用等を検討していく。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔離島への交流人口拡大に向け、首都圏を始めとした大都市や海外からのお客様を積極的に誘致していきたい。また、地域航空を支えるパイロットや整備士等の人材確保と育成を図っていきたい。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2020年の見通し 2．採算状況	2020年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔菓子製造・販売〕 株式会社　カステラ本家　福砂屋 代表取締役社長　殿村育生	国内経済－横這い 消費税増税。 家計の消費に対する姿勢が慎重化。 県内経済－横這い	昨年の実績　→　2020年の見通し 個人消費の低迷。 県外百貨店業界の売上低迷等の影響。	変わらない 前年並の推移。	変わらない	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔交流人口の拡大、宿泊型の観光を目指した受け入れ体制の充実。〕
 〔建設下請業〕 川添硝子株式会社 代表取締役　川添研太	国内経済－回復する オリンピックで各方面盛り上がりまくる。 県内経済－横這い 浮き沈み等、色々あって結果横這い。	昨年の実績　→　2020年の見通し 面倒くさい事が凄い勢いで増え続ける。	変わらない 良い悪い含めて、イマイマ想像もつかない事が起きるのは間違いない→不変なら上等。	変わらない 先述に同じ。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔問題点は大抵この３つに収斂すると思われる。〕 対応策 ○具体的な策は適時・適宜検討するが、堪えるのも対応策と考える。	○観光客の誘致促進 ○公共投資の増額など財政出動 ○地方への税源や権限の移譲 〔なんさま必要なのはスピードと考える。〕
 〔建築資材販売〕 株式会社　橘高 代表取締役社長　橘髙克和	国内経済－横這い オリンピック関連～の投資が終了して、全般的な影響がある。 県内経済－横這い 県南への投資は新幹線などを中心に大きいものがあるが、他地域への投資は少ない。	昨年の実績　→　2020年の見通し 卸売業の中でも、食品関連や設備投資関連業種に陰りが見える。	やや増加する 建築・土木への投資増を見込む。	変わらない 人材育成・投資への費用が増加するが、大きく変わらない。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化 〔予想以上の人材不足を実感しており、早急な対応をする。〕 対応策 ○経済のグローバル化による競争の激化が進み、価格だけではない地元ならではの対応を行う。	○公共投資の増額など財政出動 ○官から民への移行 （PFI、PPP等） ○人材の育成と定着 〔民で出来るものは官からの移行を実現して、県全体の活性化を図る。〕
 〔持株会社（エネルギー、建設、不動産）〕 株式会社　九州ガスホールディングス 代表取締役　栗林宏光	国内経済－横這い 年度後半から消費増税対策の期限到来、五輪終了の反動から悪化予測も深刻な景気後退局面までは至らないと見ている。個人消費は弱含み、設備投資の伸びは徐々に鈍化と予測。先行きの不透明感が否めない中、経済成長の伸びは弱く【横這い】と判断。 県内経済－横這い 従前からの大型投資計画はあるも、目先の企業投資マインドはさほどでもないとの印象。インバウンド需要の反動減、年度後半での増税対策効果剥落などの不安要素もあるが、せめて【横這い】であればと望む。	昨年の実績　→　2020年の見通し グループ事業分野毎の見通しは以下とおり。 エネルギー関連：薄曇り、総合建設関連：曇り、不動産事業：曇り	変わらない 最低でも前期を上回る実績を残すべくグループ各社で努力中。	変わらない 最低でも前期を上回る実績を残すべくグループ各社で努力中。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ○規制緩和による競争激化 〔人口減少とりわけ生産年齢層の減少に伴い、グループ各社、人材の確保には苦心。 各拠点での新卒採用を実施中だが、若年層の県外志向が高い印象がある。(随時､中途採用も実施中) 働き方改革等に取り組む中で、特に新卒の場合は従来よりも育成に時間を要しているのが実情。〕 対応策 ○ホールディングス設立より５年経過。グループの中枢として、各社が抱える諸問題の顕在化および解決に向けてのサポートを迅速果断に行っていく。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔人口減少の中、若年層の県外流出にどうやって歯止めをかけるか。新旧の枠にとらわれず、誘致活動を含めた企業育成および支援をより活性化し、魅力的な働きの場を創出していくことが重要。選択外だが、豊富な観光資源を本当に活かしきっているかの検証等、県内がより一体となった行動も必要ではないか。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔事務機器販売・ホテル業〕 九州教具株式会社 代表取締役社長 船橋 修一	**国内経済ー横這い** オリンピックも効果薄。今の日本は根本的に「経済の時代」の残照を追って「文化の時代」に対応できていない。 **県内経済ー横這い** 長崎県は企業も行政も変革に消極的であり、すべてにおいて対応が中途半端で実効性に欠けている。	昨年の実績 → 2020年の見通し ☀ → ☀ 2019年度実績はすべての事業部門で増収増益となり、過去最高の実績をあげることができた。2020年度は、新たな時代へ向けての投資も完了し、好調に推移する予定である。	変わらない 2019年度に大きな売り上げ増があったために売り上げ自体は変わらないが、業務効率化で収益性が上がる。	好転する 「働き方改革」投資による効率化が図れ、採算性は好転する。	**経営上の問題点** ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔消費税、人件費、仕入れ価格の高騰は避けられない。また人材はますます不足し、ダイバーシティの促進、ICT投資、AI活用のさらなる推進が必須となる。そして、日本の規制・法律の硬直さが、これらの障害となるだろう。〕 **対応策** ○老人対策に偏りすぎて、若年層の教育、就活フォローとケアがおろそかになっている。同様の理由で年々、ICTの活用、電子マネーで世界に後れをとっている。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 〔地場産業の育成は基本自力更生にまかせ、官は義務教育・高等教育にもっと投資をすべき。また、ネット環境等の充実も官が主導して行うべき。〕
 〔海運業〕 九州商船株式会社 代表取締役 美根晴幸	**国内経済ーやや回復する** 東京オリンピックの開催年にあたるため、訪日客が増加して観光業を中心に業績が好調となると思われる。不安な点としては米中貿易摩擦の動向が気になるところである。 **県内経済ー横這い** 「産業遺産」や「潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録によって、観光客等が増加傾向であるが、この中でも人気のある「軍艦島」の上陸禁止が長引くようであれば、旅行会社によるバック商品等の企画作成が見送られ、観光客が減少する可能性がある。	昨年の実績 → 2020年の見通し ☁ → ☁ 2019年は「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による観光客の増加、競合他社の撤退によって利用客が増加しているが、台風等の天候不順の影響が大きく見込みほどの実績はなかった。2020年は引き続き観光客を含め利用客が増加すると思われる。	やや増加する 2019年は佐世保上五島航路に新造フェリーを就航させ、輸送力を増強した。2020年についても利用客も増加すると思われる。	やや好転する 燃料価格が高止まり傾向にあるが、利用客の増加でカバーできると思われる。	**経営上の問題点** ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○島の過疎化 〔燃料価格の高止まり傾向。 過当競争と行政の不当介入。〕 **対応策** ○上記競争状態の正常化。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔県内人口の減少・高齢化率の上昇が進んでいるので、若者世代が県内に就職できるような魅力ある企業の誘致や地場企業の活性化、安心して子育てができる公的支援の充実が必要と思われる。〕
 〔金属製品加工業〕 株式会社 九州スチールセンター 代表取締役社長 横田 宏	**国内経済ーやや回復する** 米中貿易摩擦、香港情勢、米国大統領選挙、BREXITなど世界を見ると不安要素はあるものの、これらにより内外の経済は大きく崩れることはなく、緩やかな回復基調で推移することを期待する。 **県内経済ー横這い** 観光など伸長する分野もあるが、人口減、人材難が重荷で全体としては横這いと予想する。	昨年の実績 → 2020年の見通し ☁ → ☁ 日本の造船会社の新造船受注は伸び悩んでいる。中国、韓国では国の支援を受けた造船所の大型合併があり、国内でも今治造船とJMUの資本業務提携が発表されるなど再編の機運があるが、国内新造船受注の回復が見通せる状況ではない。しばらくは我慢の時期が続くと考えている。	変わらない	変わらない	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○設備の老朽化 〔仕事量の確保と競争力の向上が先決。従来の枠にこだわらない拡販と更なる生産効率化・品質向上にチャレンジしなければならない。〕 **対応策** ○新しいもの、方法に臆せず前向きにONE TEAMで取り組む職場風土の改革を成し遂げたい。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
 〔電気事業〕 九州電力株式会社 長崎支社 執行役員長崎支社長 二宮浩一	**国内経済ー横這い** 東京オリンピック・パラリンピックが閉幕し、キャッシュレス決済ポイント還元制度が終了した後は、個人消費が落ち込むことが懸念されるが、設備投資ついては好調さが継続し、景気の大きな減退へつながらないことを期待する。 **県内経済ーやや回復する** 日韓関係の悪化に伴う外国人観光客の減少という懸念材料はあるものの、新幹線整備事業やMICEなどの駅周辺開発事業、新市庁舎建設などの公共投資により、緩やかな景気回復を期待する。				**経営上の問題点** ○規制緩和による競争激化 **対応策** ○徹底した経営効率化と販売営業の強化。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	2020年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔運輸業〕 九州旅客鉄道株式会社　長崎支社 執行役員長崎支社長　西川佳祐	国内経済－横這い 2019年はラグビーワールドカップ、2020年はオリンピックによるインバウンドのお客さまが見込まれること、また、消費税増税による影響もほぼ一巡することから同程度と見込まれる。 県内経済－横這い 人口減などの影響はあるものの、県内への企業進出などにより2019年と同程度と見込まれる。	昨年の実績　→　2020年の見通し 2019年はインバウンドの増加はあるものの台風や大雨などの影響を受けて業績は横這い。2020年は大きな災害等がなければ同程度で推移すると見込まれる。	変わらない 大きな災害等がなければ2019年と同程度と見込まれる。	やや悪化する 減価償却費の増加や税制特例の廃止により収支は厳しくなると見込まれる。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○設備の老朽化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔現場社員の減耗による新規採用に課題。設備の経年取替等による経費増。〕 対応策 ○働き方改革及び労働条件の見直しの推進。効率的な業務運営及び新技術の導入。インターネット予約等の告知強化。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔企業誘致による県内人口の増加。世界遺産、インバウンド需要取り込みによる観光需要の喚起。〕
 〔小売業〕 九州ワーク株式会社 代表取締役社長　納所佳民	国内経済－やや悪化する 全体的に消費マインドが落ちている様子を感じる。 県内経済－やや悪化する 今年は東京オリンピックも開催され、更に東京へ一極集中されると思う。	昨年の実績　→　2020年の見通し 2019年は微増で終わり、2020年は不透明。	変わらない インターネット販売部門が伸びているので、微増になると思う。 温暖化により、熱中症のリスクが高まっているので、更に品揃えを強化してお客様のお役に立つように努める。	変わらない	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔海外生産の人件費増に伴い仕入原価が上昇。事業規模拡大のため人員が増えているが、売上の伸びが低くなってきている。〕 対応策 ○プライベートブランドの企画を増やし、粗利率の向上と差別化を訴求する。 ○新しい事業（新商品の開発、エリアの拡大など）で補っていく。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 〔大企業の誘致も大切だが、地場産業（特に農業、漁業、造船）など、長崎県らしい商品の海外への売り込みが必要では。特に長崎は災害が少ないので、医療や介護の経済特区に出来れば、雇用も増えると思う。〕
 〔サービス業〕 株式会社　共立自動車学校 代表取締役社長　長島　正	国内経済－やや悪化する 消費税の増税と災害の影響。 県内経済－やや悪化する 人口減少、少子・高齢化。	昨年の実績　→　2020年の見通し 少子・高齢化に伴う人口減少。	やや減少する 人手不足による教習枠の減少、18歳人口の減少、若者の車離れによるニーズ縮小の問題が長期化しており、当面この状況は変わらないと考えている。	やや悪化する ここ数年、売上高が減少傾向にある。一方で、優秀な人材確保のため、給与・待遇面の見直しを進めており、若干ではあるが固定費が増加傾向にある。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足。〕 対応策 ○働き方…職員個人ごとのライフスタイルに合わせた勤務時間帯のフレックス化、労働時間の短縮を目指す。 ○待遇面…若年層・中堅・ベテラン職員のキャリア・会社貢献度を考慮した給与面の見直しを図る。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔地方の過疎化、首都圏への人口集中が進んでいるため、先ずは人口流出に歯止めをかけることが必要と考える。具体的には立地条件の制約が少ないインターネット等を活用したサービスを提供している企業、または個人起業家の誘致を県・市町単位で進めていただき、雇用創出を図っていくことが大事と考える。〕
 〔建設業〕 協和機電工業株式会社 代表取締役会長　坂井秀之	国内経済－やや回復する 東京オリンピック・東北震災復旧等の特需が2020年度までは継続する。 県内経済－やや回復する 新幹線線路や駅の建設・市役所やMICEの建設等の効果が継続する。	昨年の実績　→　2020年の見通し 長崎三重地区での新工場建設、既存時津工場のリニューアル、海外を含むSCMをIoTで最適化、などの投資を2017年から実行してきた。その効果により、受注拡大が現れてきた。	増加する 新工場建設等の効果により受注が拡大。	変わらない 設備投資により固定費用（設備償却等）が増加するが、補助金や軽減税等により、税引後利益は横這いまたは若干減少する。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔新工場立上げにより受注が増加し、向上させた生産能力以上の生産要求がある。設計を含めて全社的に人材が不足しているが、期待通りの人材採用が出来ていない。同業の大手企業を中心に、市場の海外比重を30~50%に高める活動を行っている。その過程で水処理機械や制御盤等を海外外注により調達して、国内に輸入する量が少しずつ増えて、コストダウン要求がある。水処理プラントと電気エネルギー関連事業は、海外連結で戦略を立て管理する必要がある。その武器がIoTとRPA、robotなどである。〕 対応策 ○採用条件の向上（休日日数増・初任給増・残業上限規制など） ○IoT & RPAは継続的に投資中である。 ○3D･CADは日本海外ともに導入済。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 〔三菱重工関連企業の廃業や人員整理が懸念材料。遊休人員の再雇用を人員不足の地元会社が積極的に行うことが一番の経済減退の歯止めになると思う。行政はこの橋渡しを積極的に行って貰いたい。重工関連会社は三菱の枠外の会社や市場をよく知っていない。地場企業が何社か集まって新しい株式会社を作り新規事業をやろうと思っている。各社が社内ベンチャーに相当する部分を切り分けて新会社に集約させる。この事業資金への保証制度等を望みたい。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔製造業〕 玄海酒造株式会社 取締役会長 山内賢明	国内経済－やや回復する 消費税増税による反動減の影響から徐々に回復し、個人消費は持ち直していくものと思われる。また、東京オリンピック・パラリンピック開催によるインバウンド需要の増加が見込まれる。 県内経済－やや回復する 国内外の５Ｇ需要拡大によって、県内の電子部品及び関連産業の高操業が継続されるものと思われる。また、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、県内にも多くの外国人観光客が訪問する。	昨年の実績 → 2020年の見通し 前年以上の実績を残せるよう品質の向上に努め、食の安全を第一に、こだわりの本格焼酎造りに一層の努力を重ねていく。販路の全国展開をはかる。	やや増加する 前年以上の実績を残せるよう品質の向上に努め、食の安全を第一に、こだわりの本格焼酎造りに一層の努力を重ねていく。販路の全国展開をはかる。	変わらない 特長ある商品を揃え、売上を伸ばし、採算面での効果を生み出したい。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○設備の老朽化 〔我々弱小メーカーは、価格競争に巻き込まれない為に、特長ある商品を揃えて対抗しなければならないが、元々そのような方針で経営してきたので、あまり悲観していない。〕	○地方への税源や権限の移譲 ○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 〔公的機関においては、地場産業を活性化するため、新商品開発・販路開拓・人材育成などの支援が重要である。創業から100年以上の酒造メーカーは納税し、地元の人材、地元の原料を使用している。税の優遇措置を希望。〕
 〔卸売業〕 西海陶器株式会社 代表取締役社長 兒玉賢太郎	国内経済－やや悪化する 米中問題やイギリスのEU離脱など輸出企業においての不安材料があるとともに消費税増税後の景気対策が一通り終わるなど国内景気の落ち込みと国内経済については厳しい状況がうかがえる。 県内経済－やや悪化する 韓国との関係悪化の影響による韓国人観光客の落ち込みや世界遺産登録後の落ち着きなど観光産業の伸び悩みに加え米中間の貿易問題に起因する輸出業の不透明感があり、県内経済情勢は厳しい。	昨年の実績 → 2020年の見通し 消費税増税後の消費が伸び悩んでいる中で原材料の値上げや人件費の増加で厳しい状況がある。	やや減少する 輸出が伸びているが、国内の落ち込みが続いており売上は減少する。	やや悪化する 輸出が伸びており利益率が減少傾向にあり、採算面は厳しくなる。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○売上・受注の不振 ○経済のグローバル化による競争激化 〔若手人材の確保が難しい上に、定年の延長による社員の高齢化が進んでいる。人口減少による国内消費の落ち込みは続いており海外に販路を求める傾向は高まる。〕 対応策 ○地域をあげてのブランドづくりを進め伝統産業の観光事業を進めることで産地のブランド価値を上げる取組をおこなっている。地域情報の発信を進めることで物売りから価値の販売へと営業活動を変化させる。	○地場産業の再生・振興支援 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 〔長崎県の歴史的な生活の魅力を引き出すことで、これまでに培われた産業や生活文化の場所を現代に合う形での再生を進める事が県内観光の再生につながる。地域に産業文化を切り口とした新たな事業と若手人材の育成が必要。〕
 〔ガス業〕 西部ガス株式会社 常務執行役員 長崎地区支配人 山内洋介	国内経済－やや回復する 米中貿易摩擦の激化や日韓関係の悪化など、海外経済を巡る先行きの不透明感は強いが、今年は東京オリンピックの開催による国内需要の活性化や日韓関係の修復などによって景気が上向くことを期待したい。 県内経済－横這い 公共投資や設備投資が引き続き高い水準で推移するものの、東京オリンピック開催による県内消費や観光への影響が懸念される。	昨年の実績 → 2020年の見通し 国内市場の縮小や競争環境の激化を背景に実績見通しともに曇り。 地域のお客さまに喜ばれるサービス・製品の提供に注力。	変わらない 国内市場が縮小しており大幅な売上高増加は見込みにくい。	変わらない 事業効率を高めながら採算を維持。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○規制緩和による競争激化 対応策 ○エネルギー事業におけるグループ全体でのシェア拡大。 ○ガスエネルギー以外の事業拡大。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進
 〔経済団体〕 佐世保商工会議所 会頭 金子卓也	国内経済－横這い オリンピックによるインバウンドを含めた観光需要拡大や26兆円規模の経済対策に期待がかかる。一方首都圏の建設需要の反動減や長引く米中貿易摩擦の影響、キャッシュレス還元事業の終了等懸念材料も多い。総合すると横這いに推移すると予想する。 県内経済－横這い 県内経済は緩やかな回復を続けているも、消費増税の影響により一般消費者の購買意欲の低下を指摘する声が一部から聞かれ、日韓関係悪化によるインバンドの減少も懸念される。人手不足、材料費の高止まりといった問題も依然として抱えており、外部環境の好転に期待したい。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年の前半は地域企業の景況感が落ち込んだが、後半にかけて盛り返して来ていた。消費増税の影響を指摘する一部の声も考慮すると、最終的には横這いに推移するものと考える。また2020年は26兆円規模の経済対策に期待がかかるが、人手不足や材料費の上昇等、現在抱える課題は当面の解決が難しいことや、消費増税の影響及びキャッシュレス還元事業の終了など懸念事項も考慮する必要がある。	変わらない 駆け込み需要が限定的だったこともあり、消費増税の反動減は軽微な感があるが、消費者の節約志向がどの程度強まるのか懸念が残る。業種ごとにみれば、建設業、製造業は2019年に引き続き底堅い推移になる一方で、卸・小売業、サービス業など一般消費者に近い業種が消費増税の影響を受けて回復が鈍化することが予想される。	変わらない 人手不足による労務費の増加や原材料費・燃料費の上昇といった懸念材料に消費増税が加わり、企業の収益を圧迫している。増加したコスト分の価格転嫁が困難な企業も多く、業務プロセスの見直し、改善を通した生産性の向上が喫緊の課題となっている。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔当所に寄せられる様々な声、意見のなかでも特に多いのが上記３点の問題点である。課題の解決には域外への販路拡大や域内の潜在的な需要獲得、付加価値を生む人材の確保・育成・技術の伝承、生産体制の効率化等が求められる。〕 対応策 ○商工会議所では経営者の身近な相談先として、専門家も交えた経営相談や融資斡旋、各種補助金制度の案内も適宜行い、企業の持続的な発展に寄与できるよう経営支援に注力したい。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○その他 〔人材の育成と定着は県内の経済的体力の維持、発展に不可欠であり、取り組み続けるべき課題である。 また本県悲願のIR誘致を実現することで雇用、需要、税収の増加といった経済効果や、新たな人の流れを生み出し県内全域の発展に資することが期待される。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し	本県経済の活性化策
 〔商社〕 株式会社　澤山商会 代表取締役会長　澤　山　精一郎	国内経済－横這い 急激に変動する要因はなく、横這い状態が続く。 県内経済－やや悪化する 重厚長大型からサービス業への変化など経済構造は変化している。	昨年の実績 → 2020年の見通し 商社業務に関しては、引き続き好調は維持できる。	1．売上げ・生産動向 変わらない 特に好転する要素は少ない。 2．採算状況 変わらない 特に好転する要素は少ない。 3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔インフレ状況にあり、諸コストが増大している。〕 対応策 ○売上及び売上総利益率のupを図る。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔生産構造の変化に対応できるよう、早急なる諸対策及び実施が必要。〕
 〔不動産賃貸業〕 株式会社　JR長崎シティ 代表取締役社長　盛　澤　篤　司	国内経済－横這い 国際経済の弱含みにより、輸出が減少している。生産活動は、災害の影響の収束により緩やかに持ち直しており、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も緩やかに増加しているが、消費税増税による消費意欲の減退が懸念材料。 県内経済－やや回復する 消費税増税による、消費意欲の減退が懸念されるものの、県内経済は世界遺産の登録や、長崎駅周辺開発により交流人口、就業人口が見込まれ、緩やかな回復を続けており、最終需要面をみると個人消費は底堅く推移している。観光関連は、天候不順の影響のほか、外国人観光客の一部に弱い動きがみられている。住宅投資は下げ止まっている一方で、公共投資及び設備投資は高めの水準で推移している。雇用・所得環境をみると、人手不足感の強い状況が続いているなか、雇用所得は持ち直している。	昨年の実績 → 2020年の見通し かもめ広場での「あいばく」「あげばく」に加え食を中心とした初開催イベントや地域連携イベントを強化した。6月に「長崎和牛BBQ」、9月に「九州クラフトビールハウス」を開催し、夜の集客に大きく貢献した。また、東急ハンズ等の館内店舗と、長崎市と共に2年後の「長崎市恐竜博物館」の開業2年前イベントとして、「2019ながさき恐竜ミュージアム」を開催し、幅広い客層の集客に加え、「長崎市創生プロジェクト」の認定につながり、話題創出と地域貢献にも寄与した。プロモーションとしては、6月に入館者数2億人を突破し、記念してセレモニーを実施した。	やや減少する 長崎駅の移転が予定されており、人の導線が大きく変わるため。	やや悪化する 左記に同じ。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔テナント店舗において、人材不足を原因とした出店の見送りなどが発生している。〕 対応策 ○アミュプラザ長崎のウェブサイトで人材募集を行うページを作成している。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔旅行業〕 株式会社　JTB長崎支店 支店長　石　原　彰　人	国内経済－やや回復する 消費税改定の影響が見極められない点があるが景気対策効果などで大きな落ち込みまでは至っていないと思われる。東京オリンピック・パラリンピックなど大型イベントによる訪日外国人客の拡大などから緩やかな回復を期待する。 県内経済－やや回復する 国内経済の緩やかな回復に伴い県内経済も回復していくことを期待。但し、新幹線開通やMICEなど大型施設開設の前にあたり、景気を底上げする要因が弱く見通しは楽観できない。	昨年の実績 → 2020年の見通し 19年は台風をはじめ各地での自然災害による影響があった。20年はオリパラなどの大型イベントによる回復を期待している。一方、消費増税による景気動向の不透明さ、国際情勢の見通しに対する根強い不安が懸念材料として挙げられる。	変わらない 前項の年間見通し通り。	変わらない 前々項の年間見通し通り。	経営上の問題点 ○その他 〔法人旅行部門は先行受注が見通すことができ、早期対策も図ることができ比較的順調である。個人旅行部門は消費動向に影響を受けやすく、またオンラインによる申込の拡大などマーケットの変化が激しく競争も激化している。〕 対応策 ○国内・海外旅行における特定方面への集中販売、堅調な法人マーケットでの総需要獲得、訪日旅行への取組み強化による収益確保を図っていく。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔県として地場産業の活性化と新たな需要を創り出す企業育成・誘致を図り、相乗効果による経済活性化が必要。観光客誘致へは豊富な観光素材を活かし、国内・訪日需要拡大への取組み強化が重要と考える。〕
 〔飲食業〕 株式会社　四海楼 代表取締役社長　陳　　優　継	国内経済－横這い オリンピックやパラリンピックなど大型イベントの特定分野への需要が増加する反面、交通や宿泊の手配などが混雑し、費用の高騰を招くことになると、敬遠され減少する「クラウディングアウト」という現象がおこる可能性があると思う。 県内経済－横這い キャッシュレス決済によるポイント還元が6月までとなることから、次なる還元対策の有無によって消費動向に影響する可能性があると思う。また、電子マネーの種類も群雄割拠の状態で、早期にまとまっていくことがキャッシュレス化推進・中小企業支援対策になるのではないかと思う。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年は台風など自然災害の影響を受け業績を左右することもあったが、2020年も自然災害が気にはなるが横這いで推移すると思われる。	変わらない オリンピックやパラリンピックなど大型イベントの後の消費や観光が失速しないことを期待したい。	変わらない キャッシュレス決済が増えると支払手数料も増加するので、売上が増えても十分ではなく、さらに装置産業はインフラ維持管理のための管理費が増大することから横這いで推移すると思われる。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○現状把握と積極的な変化を意識し、社内において課題を共有すること。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し	本県経済の活性化策
 〔経済団体〕 島原商工会議所 会頭 満井敏隆	国内経済－やや回復する 消費税増税により前期は悪化するが、７月頃からオリンピック等の開催で回復すると思う。 県内経済－やや悪化する 三菱造船やインバウンド（韓国人）の減少。	昨年の実績 → 2020年の見通し 人口減少に歯止めがきかない。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔若者定着。〕
 〔通信販売事業/スポーツ・地域創生事業〕 株式会社　ジャパネットホールディングス 代表取締役社長 兼 CEO 髙田旭人	国内経済－横這い 株高は景気を後押ししていると感じるものの、各種コストが上がっていること、株価の過熱感もあり横這いと考えている。 県内経済－横這い これからの長崎全体の再開発が進む中で長い目で見ると回復基調だと思うが来年はまだその影響は少ないと考える。	昨年の実績 → 2020年の見通し 新たな商品・サービスを発掘し、磨くことで、新たな価値を世の中に発信していくことで成長を続けていきたい。		
 〔食品小売業〕 株式会社　ジョイフルサンアルファ 代表取締役 近藤陽介	国内経済－やや悪化する 世界経済の動向注視、内需の伸び鈍化、消費の低迷。 県内経済－やや悪化する 県外需要、海外需要の取り込みが必要。	昨年の実績 → 2020年の見通し 人口動態、競合環境の変化、人財不足等。		
 〔総合建設〕 株式会社　上滝 代表取締役 上滝　満	国内経済－やや回復する 五輪のインバウンド効果や、米中摩擦緩和で景気回復傾向になるのでは。懸念材料として、英国のブレグジットや独の経済不振等、欧州の混乱。 県内経済－やや悪化する 消費税増税による反動で消費の冷え込み。県内基幹産業の不在。労働力不足。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年度は減収増益。2020年度は増収増益基調。パワーアップ３ヶ年の２年目なので結果を出したい。		

2020年の見通し			本県経済の活性化策
1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	
やや減少する 左記に同じ。	やや悪化する 人手不足、賃金高騰で悪化する。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ○規制緩和による競争激化 〔人口減少やコンビニの出店等で競争激化。〕 対応策 ○経費の削減に努力。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔若者定着。〕
変わらない	変わらない 各種コスト高が影響してくるのでそれを上回る価値創造をしていきたい。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔会社の事業拡大に対して、会社・人の成長が求められる年になると考えている。〕 対応策 ○仕事の意義をしっかりと共有することで、個々人の成長をサポートしていく。	○官から民への移行 （PFI、PPP等） ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔長崎で働く環境を用意することが重要。地元を思う若者への環境提供が長い目で見た長崎の活性化につながると考える。〕
増加する 2019年10月に行ったM＆A等による店舗数の増。	やや好転する M&Aによる一時的な収益性の悪化⇒現在進行中の改革やプロジェクトの進捗。	経営上の問題点 ○低価格化 ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化 〔小売業のビジネスモデル、収益構造の転換期。〕 対応策 ○従来型ビジネスモデルからの変革。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 〔企業・人口の減に対する対策＋外需の取り込み。〕
やや増加する ただし受注高にこだわらず内容重視。	やや好転する 会社の体質改善に注力。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○その他 〔人手不足や原材料費の値上げにより、建設コストが上昇。建設業界は若者に人気薄。〕 対応策 ○取引先の新規開拓。学生にPR活動促進。グループ力の強化。新規事業取り組み。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔長崎市内は種々のプロジェクトが進行中であるが、地元建設業の入る余地が少なく、経営基盤の強化に繋がっていない。地元の工業高校に土木科を新設してほしい。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	2020年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔製造業〕 滲透工業株式会社 代表取締役社長 西　亮	国内経済－やや悪化する オリンピック・パラリンピック開催でインバウンド増加による観光関連は潤うが、米中貿易摩擦の早期調停・解決は出来ず、中国国内経済の停滞から中国向け自動車及び同部品、機械装置・部品、半導体装置等、国内大手製造業の生産、稼働率が落ち全体としてやや悪化する。 県内経済－横這い 基幹製造業の造船は非常に厳しい状況が本年も続くが、多くの企業が今迄に危機感を感じ依存体質からの脱出を進め、IoTやAIを使った経営改革や外向きの営業に力を入れてきており、厳しい中にも次世代に繋がる可能性を秘めた年になる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 昨年第３四半期頃から米中摩擦の影響で、自動車及び同部品の生産が大幅に落ちており、その素材となる特殊鋼等鉄鋼の製造が落ちた事や、自然災害・事故に起因した製造設備の故障等が相次いだ。貿易摩擦の調停・解決には相当な時間を要すると思われ、自動車の生産減、鉄鋼生産減により厳しい状況が続く。	変わらない 自動車・鉄鋼生産減により当該部門は落ち込むが、新分野への製品投入で売上・生産動向は変わらない。	変わらない 一般製品の生産は低下するが、利益率の高い製品の生産が向上し、採算状況は変わらない。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足は深刻化しており、特に開発部門の若手人材確保が厳しい。〕 対応策 ○地道な企業アピールを続けると共に、県外大学に進学した学生のIUターン者をターゲットとして雇用対策を行う。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔若年者の流出は県としても最大の問題と捉え、県工業連合会と連携して対策を行っているが、高校生ではある程度実効が上がっているものの、大学生は殆ど効果が出ていない。県内大学は元より、他県に進学した学生に地元企業のアピールを強化する対策が必要。〕
 〔食品製造業〕 株式会社　杉永蒲鉾 代表取締役 杉永清悟	国内経済－横這い 県内経済－やや悪化する 食品業に限定していうと、人口減少の影響は大きい。回復する材料が少ない。	昨年の実績 → 2020年の見通し 人口減少、原料・資材の高騰が影響している。	変わらない 戦略＆対策をしっかり立てないと減少すると思う。	やや悪化する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 対応策 ○人材不足を補う設備投資を進めていく。 ○県外・海外へ積極的に拡販戦略を立てる。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
 〔運送業〕 製缶陸運株式会社 代表取締役 塚本政治	国内経済－横這い 東京オリンピックを契機としたインバウンド需要増加等明るい材料が見込まれる一方で、米中貿易摩擦等海外に不安要素が多く、国内経済全体としては強さを欠く状態が続くと思われる。 県内経済－やや回復する 個人消費の底固さを背景に足元では持ち直しの動きがみられるものの、前述の国内経済の状況から、大幅な回復は見込みづらい。	昨年の実績 → 2020年の見通し ドライバー不足並びに高齢化が業界の泣きどころで、改善策を模索中。	やや増加する ドライバーを確保できると見込み、2019年度よりは上向きになるものと考える。	やや好転する 2019年度が底と考え、2020年度はやや上向きに転じると考える。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足からドライバーの確保が困難で、売上減に直結している。〕 対応策 ○募集策が見当たらない現実で、口コミによる人材集めに終始している現状である。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔食肉販売及び食肉加工製造販売〕 株式会社　大光食品 代表取締役社長 山中数浩	国内経済－やや悪化する 2020年度は、2019年10月に実行された、消費税率引き上げによる国内経済への悪影響は比較的小さいが、民間消費を中心に国内需要が一定程度落ち込むことは避けられない。また2020年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催される７－９月期までは高めの成長となるが、オリンピック終了後の2020年度後半は、押し上げ効果の剥落から景気の停滞色が強まることは避けられない。 県内経済－やや回復する 長崎県内は、個人消費は持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善して行く。雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が続くことが期待される。ただし、人手不足による企業活動への影響や海外経済の不確実性のほか、消税率引上げ後の消費者マインドの動向などに留意する必要がある。	昨年の実績 → 2020年の見通し 食肉事業については、食肉・穀物相場の変動や世界規模での需給動向の変化が激しく、厳しい経営環境が続くことを予測する。また加工事業については、消費は徐々に回復の兆しがあるものの、価格競争の激化、原材料価格・燃料価格の上昇など、引き続き厳しい環境が続くことが予測される。	やや減少する 国内マーケットは人口減少による消費の減退があるためどうしても抑えることができない。それにつられて消費が減っていくことは一目瞭然。全体の人口が増加していかない限り、食品業界の国内市場の縮小は避けられない。	やや悪化する アジアを中心とした新興国の発展や世界的な人口増加により、国際的な食糧資源の競争が激化している。また国内では、人口減による農業の衰退が懸念されている。そうした中、食肉の確実な供給源を確保することは困難になってきており、仕入価格も高騰し利益確保は難しくなってきている。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔食料品のコスト増加は、原材料の高騰と、食品に対する安全・環境対策のコスト上昇が原因となっており、また原材料の高騰の背景に、原油や小麦の価格が上がることにより、原材料のコストが連動するように上がっている。これはどうしても外的要因になるため、メーカーとして努力の限界があり、解決するには難しい問題として残り続ける。〕 対応策 ○他社商品との差別化（オーガニック食品など）、食品の安全・安心を訴える種類の市場は年々拡大してきている。当社もこのように時代と共に移ろう消費者ニーズをしっかりと掴み、それに合った商品を投下することで市場の拡大は今後も期待できる分野と考える。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域の特性などを活かしつつ、住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していく経済活性化策が早急に必要。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔建設業〕 大進建設株式会社 代表取締役 中村知也	国内経済－横這い 現状としては米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等海外経済の変調が日本の実体経済に影響を及ぼし始めている。また消費税増税後の個人消費の推移など懸念材料は多いが、今年は東京オリンピックが開催され国内経済への波及効果も期待されるため相対的には前年とそう変わらないものと思われる。 県内経済－横這い 観光関係では、日韓関係の悪化でインバウンドの減少、潜伏キリシタン関連遺産への来訪者減少等若干苦戦を強いられるものと思うが、公共民間投資では長崎駅周辺再整備事業、出島メッセ長崎、新市庁舎、新大工町地区市街地再開発等々大型事業も進捗中であり、また地元の中小製造業は高操業が続いているため前年とそう変わらないものと思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 公共建築投資は発注件数が少ないため受注の見込みが立たないが、民間企業の設備投資の意欲は高いようであり、また高度成長期時代の老朽建築物もまだまだたくさん見られるため新築・改築物件への投資に期待したい。	○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着	変わらない 左記でコメントのとおり民間企業の設備投資意欲はあるため、営業力を強化し新築の受注につなげたい。また、引き続き改修補修等メンテナンス工事にも力を入れたい。	変わらない 建設業においても下請不足や技能労働者・作業員不足が顕著になってきており、また働き方改革により現場の週休二日制の推進も求められているため労務賃金が上昇している。予算不足や競争激化により採算は誠に厳しいものがあるが、何とかコストダウンに取り組み現状を維持したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔下請不足・人手不足や下請の社会保険への加入、働き方改革（長時間労働の是正・週休二日）等で従来よりコストアップになっているが、それがなかなか予算に反映されておらず、競争入札も相俟って低価格受注に繋がってしまう。〕 対応策 ○施主への実情説明により理解を求め、適正予算・適正工期を確保していきたい。それが引いては利益率の改善にもつながる。	○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔毎年のように日本各地で台風・大雨等による自然災害で被災している。防災・減災、国土強靭化による公共投資で災害のないまちづくりを推進することは大事である。長崎は歴史的文化的遺産が数多く存在し観光立県でもあるため、その資源や特色をうまく生かし来客の増加につなげることは大切である。人手不足が顕著になる中、高校・大学卒業生の地元就職のための取組み、人材の確保育成・定着化は喫緊の課題である。〕
 〔建設業〕 宅島建設株式会社 代表取締役 宅島寿孝	国内経済－横這い 東京オリンピック、大阪万博等のイベント開催に向けた動きが引き続き継続するのもと見る。 県内経済－横這い 雇用環境等の改善が進むなか人手不足の業種が見受けられる。長引く日韓問題等海外情勢の不安定などで観光への影響が懸念される。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年実績は好調な受注に支えられ、売上・収益ともに好業績を維持。2020年も前年に引き続き繰越工事と受注案件等を勘案すれば売上・収益ともに順調に推移する見込み。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着	やや増加する 現在の手持工事と今後の受注案件等から売上高はやや増加する見込み。	変わらない 採算管理を徹底する事により更なる収益確保目指す。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔技術者及び熟練技能者、協力業者等の確保が課題。AI、ロボット化等の導入による効率化を検討する一方で導入費用の増加が見込まれる。〕 対応策 ①新入社員の計画的な採用に向けた活動。 ②若手・中堅社員の育成プランに基づく自社養成。 ③働き方改革へ向けた作業効率UPへの新しい試みを検討。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔昨年に引き続き県外への人口流出は続いている。特に新卒者の流出が目立つ。地元への定着が増加するような魅力ある地場産業への変化が必要。〕
 〔卸売〕 株式会社 武田商事 代表取締役 山﨑俊隆	国内経済－横這い 地震台風等の自然災害リスクが引き続き懸念されるとともに、米中貿易摩擦長期化に伴う経済発展阻害への影響がマイナス要因。一方、東京オリンピック開催・インバウンド拡大効果が景気にプラスに寄与することから横這いを予想する。 県内経済－やや悪化する 消費税引き上げに伴う消費の落ち込みは限定的だったが、新幹線長崎ルート建設工事関連支出減少と県内造船所の採算悪化による下請け受注減・人員削減が続くと予想され、昨年よりもやや悪化すると予想。	昨年の実績 → 2020年の見通し 造船業の受注残が減少傾向にあること、また、中韓との競争激化の影響による更なる船価下落が予想される。また、鉄鋼価格や輸送・人件費等のコストアップにより収益環境は更に悪化することが予想される。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援	変わらない 東京オリンピック開催によって外国人観光客・インバウンド増加によって内需（特にサービス業）には恩恵がある一方、建設関連の特需が一服することから売上・生産動向はほぼ変わらないと予想する。	やや悪化する 原油価格上昇や素材関連価格上昇、その他風下分野の価格上昇に加え、労働力不足による時給単価上昇等を要因とした人件費上昇等の影響がある一方、販売価格転嫁は限定的であることから、採算性はやや悪化する。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔仕入経費増加に対して売上拡大・収益率改善のスピードが追いついていないこと。また、営業活動を行う上で、若い世代の中途退職と人材確保難が課題。〕 対応策 ○働き方改革の一環として時短日を設定し、働きやすい職場環境として改善を図っている。また、厚生宿泊施設との新規契約締結による福利厚生制度の充実とモチベーションアップへの寄与。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 〔日韓関係悪化に伴う離島振興策の見直しサポート強化。インバウンドに頼らない離島振興策の再考。U・Iターンの促進による人材の定着と育成強化が重要と考える。〕
 〔建設業〕 株式会社 谷川建設 代表取締役 谷川喜一	国内経済－横這い 国内経済は、横這いと予想する。2019年10月の消費税増税により年末から春ごろまでは個人消費は低迷する。米国経済の底堅さはあるものの、米中貿易摩擦による中国経済が減速する影響を受け、設備投資・企業収益が減少すると予想する。年後半は、経済対策（財政支出13兆円）の効果が見込める。 県内経済－横這い 県内経済は、横這いと予想する。雇用は改善しているものの、設備投資、生産活動は横這い。消費税の駆け込みと反動はあまりないものの、消費マインドは低下気味とみる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年実績：住宅受注は、消費税増税の駆け込みと反動減が少し見られたものの、6か月程度で落ち着いた模様。2020年見通し：2019年と比較して、反動減のマイナスからのゲタからプラスに転じる見込み。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着	変わらない 住宅受注が前年とほぼ同棟数。2020年前半の受注状況は消費税反動減が終了し、増加するとみる。よって売上(完工）は、少し増加すると予想する。	変わらない 売上：2019年に比べ増加見通し。利益率・経費も増加見通しのため、利益は前年並みと予想する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材：営業・設計・施工・管理部門において人材が不足している。結果､受注の伸び悩み。経費：住宅提案ツール（VR他）システム経費が増大している。〕 対応策 ○人材：中途・新卒採用と人材育成を強化する。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔新産業・ベンチャー企業育成と企業誘致による産業クラスター化、IT人材育成、観光ストーリーの創造などが重要と考える。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔食品卸売業〕 チョーコー醤油株式会社 代表取締役 北野正大	**国内経済ー横這い** 米中間の貿易問題や香港への対応・英国のEU離脱・日韓関係など、海外の動向に多くの影響を被る可能性が一層高まる。オリンピック・パラリンピックの経済効果なども同様だが、大都市圏・大企業への集中傾向は進み、地方・中小企業との格差拡大が国内経済に影響を与える。 **県内経済ー横這い** 県外大手小売業の進出･拡大による、県内の小売･製造業の業績不振が一層顕著化している。「働き方改革」への対応によるさまざまな経営圧迫。人口減・若者の流出によるマーケットの縮小と労働力不足が深刻化する。国内観光客増、インバウンド客購買増の為の仕組みが必要。日韓関係の改善による韓国人客の復活が望まれる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 災害多発の2019年、地震・豪雨被害に加え天候不順による消費低迷。社会生活の変化に伴い、家庭内調理の機会が失われつつある。物流費の高騰による収益の圧迫と、輸送手段の確保は困難な状況が続いている。付加価値の高い商品開発・低価格競争に加担しない・輸送コストの改善への改革。2020年オリンピック・パラリンピックの経済効果は地方まで及ぶかが懸念される。	変わらない 景気の回復感は感じられず、特に地方においては厳しさは増してくる。増税になった中小の飲食店の、厳しい状況は続くと思われる。不透明さを多く感じる。	変わらない 物流費増加、賞味期限に関わる食品ロス（納品期限１／３ルール・過剰在庫）は増えていき、採算がとりにくくなると思われる。醤油･味噌の業界は価格改定が出来ない状況が続いている。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔消費者ニーズによる低価格商品が氾濫し、本来の商品価値での販売機会が減少している。物流費の増加が経営を圧迫してくる。地方における人手不足が一層深刻となり、新規採用が難しくなる。また都会より進出の企業による、高い時給により県内企業の人手が奪われ、働き方改革等も合わさって厳しさは一層増してくる。〕 **対応策** ○高品質・高付加価値商品の開発・提案・拡売に一層の工夫・取り組みの強化。物流の見直し・再構築により経費の圧縮。新規募集に関し事業内容・将来性など若者に判り易い広報活動。働き方改革に取り組み、環境改善に努め人材確保を目指す。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔大都市圏への集中により、地方の産業・経済が落ち込む構図を是正する為にも国の抜本的な対策が不可欠。地方色に対する消費者の関心は高まっていると思われ、長崎は知名度も高く、より踏み込んだアピールが必要ではないか。日韓関係の悪化による観光客減は本県においては大きな問題。早期の国家間の調整を願う。〕
 〔民間放送業〕 株式会社 テレビ長崎 代表取締役社長 宮前周司	**国内経済ーやや悪化する** 国内では、東京オリンピック開催というビッグイベントはあるが、政治、経済ともに不透明感が強まり、総選挙による政治停滞の恐れもある。日韓関係についても文政権下では急速な回復は見込めない。国際情勢をみても、米国大統領選に向け、「強いアメリカ」をアピールする現政権が今後どのような施策をとるかは未知数であり、米中関係、NATO、さらにEUまでもが不安定である。 **県内経済ー横這い** 県内では様々なプロジェクトが進行しているが、その効果が見込まれるのは数年後であり、東京オリンピックによるインバウンドが、県内経済を押し上げるまでの効果があるかは未知数である。その他に県内経済に、早期に好影響を及ぼす決定的な材料は今のところ見出し難い。	昨年の実績 → 2020年の見通し 昨年下期から業界全体の状況が悪化している。要因は、一時的な好不況の影響と言うよりは業界の構造変化によるものと見られる。この構造変化の潮流は今後さらに強まるものと見られる。また今年は、東京オリンピック開催によって広告市況が大きな影響を受けるものと思われるが、当社にとって負の影響をもたらすものと見られる。	減少する 左記のごとく業界の構造変化などの影響により、テレビ広告の市況は前年よりも減衰することが予想される。	悪化する 売上減が予想されるのに加えて、設備投資、人件費などコストの増大が見込まれる。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 〔業界の構造変化による売上の減衰が予想されるのに加え、主要設備が更新時期を迎えつつある。また人材確保や働き方改革などへの対応も喫緊の課題となっている。〕 **対応策** ○これまでのビジネスモデルを精査し顧客ニーズを的確に把握して売上増を目指すとともに、これまで培ってきたコンテンツ制作力、企画立案力などを活かした新規ビジネスの開発により新たな収入源の創出をする。またAI、IoTなど新規技術の導入によるコスト減への取り組みをさらに強化する。	○観光客の誘致促進 ○官から民への移行 （PFI、PPP等） ○人材の育成と定着 〔他の自治体から見れば垂涎の的となる豊富な観光資源の活用、国内、海外に向けての発信が県経済活性化の鍵になることは言うまでもない。長崎空港を含めた様々な施設を柔軟かつ活発に稼動させるための方法として民営化についての議論をすべき。さらに官と民との緊密な連携も必要である。鶏と卵の例えではないが、上記の施策を実現するには新たな視点を持った人材が必要であり、それが実現されれば人材が定着し、育成のシステムが生み出される可能性が高まる。その始点を創るためには大胆で思い切った施策が必要かと思われる。〕
 〔医薬品卸売業〕 東七株式会社 代表取締役社長 東幸三	**国内経済ー横這い** 東京オリンピックの開催により、誘致が始まった2013年からこれまでで最も大きな経済効果が見込める。但し、オリンピック終了後には、建築・不動産関係の雇用減少や消費税増税対策期間の終了により、消費活動が低迷することが予測される。これらの対策の仕方によっては、オリンピックによる景気回復及びその後の経済効果は見込めない。 **県内経済ー横這い** 長崎県内の経済は、インバウンドをはじめとする観光業及び、これに関連する小売業・サービス業の影響が大きい。今後も、韓国や中国をはじめとした外国人観光客数は、大幅な増減はせずとも現状が継続するだろう。そのため、2020年の県内経済は引き続き横這いとなると考えている。	昨年の実績 → 2020年の見通し 医薬品卸売業界全体として、医療費削減による薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の普及により利益獲得が厳しい情勢だが、地域密着企業として貢献できるサービスの展開やスキルアップ･社員教育への積極的な投資を行い、全社員一丸となって乗り越える組織強化の年としたい。	変わらない 大きな変動はないと考えている。但し、新たな戦略やサービスに注力し売上増加を試みる。同時に、大きな変化に対応できる強固な基盤づくりにも取り組みたい。	変わらない 2019年と同程度の採算がとれると見込んでいる。しかし、現状維持に留まることなく、2019年の成功・不成功を細かく分析・評価することで利益拡大に取り組みたい。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔ジェネリック医薬品をはじめとする低価格帯の医薬品の流通数が多くなり、売上高の維持が厳しくなってきている。経費についても、現在取り組んでいる物流改善に関する費用を含め増額傾向にある。〕 **対応策** ○コスト面のスリム化を行っていくとともに、営業戦略の改善や伸びしろのある分野（医療機器・介護福祉・スペシャリティ医薬品）に注力していく。また、専門性の高い提案ができるように社内教育の充実化を図る。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔若い労働力の確保が必要。長崎県の魅力を発信し伝えることや、新産業等の育成による職業選択の幅を広げることで、若者の県外流出を抑制しなければならない。官・民が一体となることで、魅力を発信する機会が増加し、長崎県の活性化を期待している。また、観光業が経済活性化の大きな役割を持っている。全国的にもインバウンドによる観光客の来県が多く、小売業への影響は大きい。しかし、外国人を受入れる体制が不十分。宿泊施設や多言語対応可能な案内所等の充実化が必要である。〕
 〔電機品製造〕 東芝三菱電機産業システム株式会社 長崎事業所所長 鶴和正弘	**国内経済ーやや悪化する** 自動車産業等活気を持続する市場もあるが、全体的には2019年の米中の経済摩擦が一旦、落ち着きを見せるものの根本的には2020年まで不透明な状況が継続する。その為、中国経済は足踏み状態が続き、中国依存の国内製造業も十分に回復できないと考える。 **県内経済ー横這い** 観光事業は堅調と見るが、重電関係の県内製造業は輸出案件の動きが弱く、現状維持の横這いと思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年は大容量の発電機の受注は相変わらず厳しい結果であったが、中小容量の電動機の受注・出荷が好調であった。ただ、それも20年度の受注予測に陰りも見え始めており、20年度は今年度より厳しくなると思われる。	やや減少する 特大形機種の20年度出荷分の手持ちは伸び悩んでおり、今後は中小容量の機種も受注予測厳しいことから、20年度の売り上げは今年度よりもやや下がる見込み。	変わらない 継続して、新機種開発･VA活動、生産性向上に努めるが、一部で素材等の値上がりの傾向もあり、全体的な採算性はあまり変わらないと見る。	**経営上の問題点** ○低価格化 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経済のグローバル化による競争激化 〔価格競争による経営インパクトが最大の課題。左述採算状況コメントの通り。〕 **対応策** ○継続的な機種競争力強化活動。 ○ユニークな機種開発。 ○海外生産拠点の競争力強化。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔事業規模の大きな製造業を誘致し、直接雇用の増加や裾野産業の活性化につなげることが学生が県内に留まる動機付けとなるし、県外からの転入増を促進するものと思われる。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し	本県経済の活性化策
 〔小売業〕 株式会社　東美 代表取締役社長　佐々木　達　也	国内経済ーやや回復する 東京オリンピック開催における、経済効果は少なからずあると考えられる。反面、その反動も考慮に入れるべき。 県内経済ーやや回復する 依然、厳しさはあるものの、観光客は着実に増加している。その効果を最大限に生かせれば経済効果は大きい。	昨年の実績 → 2020年の見通し	依然競争環境は厳しく、価格競合も激しい。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔地場企業は、人材確保に苦労している。その為には、まず企業側の待遇改善が必要である。その上官民一体となった、地場企業の振興が必要である。〕
 〔水産卸売業〕 長崎魚市株式会社 代表取締役社長　川　元　克　明	国内経済ーやや回復する 東京オリンピック後の景気後退が懸念されるが、失業率は低く推移する。 県内経済ーやや回復する 観光需要・インバウンドに期待する。	昨年の実績 → 2020年の見通し	2019年前半は好調な漁獲高であったが、後半は台風・時化などが重なり、水揚げは減少した。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔地方への人材定着を促進する。〕
 〔水産加工業〕 長崎蒲鉾水産加工業協同組合 代表理事組合長　髙　崎　一　正	国内経済ーやや悪化する 2020年はオリンピックが開催されるなど、明るい話題もあるが、中小企業には厳しい経営環境が続くと考えている。 県内経済ーやや悪化する 基幹産業である造船業では厳しい状況が続き、観光についても、大きな変化は期待できない。	昨年の実績 → 2020年の見通し	2019年は、原料の高騰や、運送費、副資材の値上がりなど、厳しい経営環境が続いた。2020年も、主原料であるスケソウすり身を中心に高値安定傾向が予想されている。消費者の購買行動も低調であると、考えている。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地場企業の活性化につながる振興策の支援を期待している。後継者対策にも力を入れて欲しい。観光客誘致については、世界遺産を活用した、イベント実施を提案したい。〕
 〔空港ターミナル事業〕 長崎空港ビルディング株式会社 代表取締役社長　幸　重　孝　典	国内経済ーやや回復する 米中間の通商問題など海外経済に対する不確実性が高まっており、先行きの不透明感の高まりには注意が必要な状況。一方で国が積極的に推し進める各種施策による訪日旅客拡大に期待。ただし東京オリンピック・パラリンピック以降は一時的な鈍化が予測される。 県内経済ー横這い 長崎の主要産業でもある造船業などにおいて、当面は横這いの状況が続くのではないか。しかし、数年先の県内経済を見通すと、新幹線開業やサッカースタジアムの建設など大規模な投資計画が予定されており、県内経済活性化が期待される。	昨年の実績 → 2020年の見通し	2019年は、全国的な航空需要の高まりや長崎空港における成田線、香港線の新規路線開設により、乗降旅客数は過去最高を更新する見込み。2020年も世界遺産を含む観光需要の増加や新規路線誘致に取り組み、空港利用者の拡大を図るとともに、交流人口を増加させ長崎県の活性化にも結びつけたい。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔本県経済の活性化に向けて、地場産業の活性化を図り、雇用者所得の向上につなげ、県内で経済循環を高める必要がある。併せて、世界文化遺産や離島の自然環境など、長崎県の魅力あふれる観光資源を国内外に発信することで更なる観光誘客が可能である。一方で企業は、優秀な人材を育てることが必要ではないかと考える。〕

2020年の見通し			本県経済の活性化策
1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	
変わらない 競合環境が厳しい中、社内努力が進んでいるため。	やや好転する 効率追求における生産性の向上も図り、コストダウンも進んでいるため。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔仕入れ先のコスト上昇により、商品調達価格は一貫して上昇傾向にある。しかしながら、競合環境の厳しさは増している為、市場売価の低価格は進んでいる。〕 対応策 ○低価格化への対応もしなければならないが、それ以上に独自商品の開発による差別化を図る。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔地場企業は、人材確保に苦労している。その為には、まず企業側の待遇改善が必要である。その上官民一体となった、地場企業の振興が必要である。〕
やや増加する 海洋資源の回復に期待する。	変わらない 施設の維持・管理費等増加が見込まれる。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔現場作業員の確保が課題である。〕 対応策 ○労働環境の整備・拡充。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔地方への人材定着を促進する。〕
やや減少する 練り製品全体では、消費の減少傾向が続いており、2020年も同様な傾向が続くと思われる。	やや悪化する 原料コストの増加により、収益が圧迫されており、採算状況はやや悪化すると考えている。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 〔売上については、減少傾向が続いており、新たな対応策が必要となっている。また人材不足は深刻で、ほとんど若年労働者の採用が少ない。外国人研修生を含めた、広い人材確保が必要である。〕 対応策 ○消費者の健康志向に訴える商品開発が望まれる。減塩蒲鉾など健康面に考慮した商品が考えられる。人材不足については、厳しい状況が続くと思われるが、決定的な対策は難しい状況である。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地場産業の活性化につながる振興策の支援を期待している。後継者対策にも力を入れて欲しい。観光客誘致については、世界遺産を活用した、イベント実施を提案したい。〕
やや増加する 売上は乗降旅客数と連動する部分が多いが、2020年も季節感を感じて頂けるイベントの開催や長崎県産品のPRを図りながら売上増に努める。また近年はお客様の消費動向に変化が見られることから、変化に対応した商品や売り方に挑戦することで魅力的な空港づくりに取り組む。	変わらない 売上増につながる各種施策を推し進めるものの、災害対策や快適性の向上につながる一定の設備投資が必要になることから採算状況は変わらない。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔景気回復基調が続き、これまで以上に若手人材が首都圏へ流出しており、人材確保が非常に困難な状況。尚、中堅層の空洞化も課題となっており、雇用制度の見直しに加え、若手社員の育成について検討を進める必要がある。また長崎空港開港から40年以上経過しており、一部の施設においては老朽化等の対応が必要になってくる。〕 対応策 ○給与体系の見直しを図り、定着率向上に向けた取組みを進めている。IoTやAI等の活用についても検討を進め、適切な人材配置による効率的な事業展開を行いたい。また施設の老朽化については、計画的な設備投資を行い、快適なターミナルビル運営に努める。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔本県経済の活性化に向けて、地場産業の活性化を図り、雇用者所得の向上につなげ、県内で経済循環を高める必要がある。併せて、世界文化遺産や離島の自然環境など、長崎県の魅力あふれる観光資源を国内外に発信することで更なる観光誘客が可能である。一方で企業は、優秀な人材を育てることが必要ではないかと考える。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2020年の見通し 2．採算状況	2020年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔観光業〕 一般社団法人　長崎県観光連盟 会長　宮脇雅俊	国内経済ーやや回復する オリンピックの日本開催により、海外からの観光客が見込まれる。 県内経済ーやや回復する オリンピックによる外国人周遊客、またローマ教皇の来県を契機とした県内への巡礼ツアー参加者などの影響でやや回復する。	昨年の実績 → 2020年の見通し 県内における大きなイベントはないものの、韓国からの訪問客も少しずつ回復し、今年より良い方向へ転ずる。	やや増加する 観光客の増加に伴い、売り上げも増加に転ずる。	やや好転する	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔宿泊施設において影響あり。〕 対応策 ○外国人労働者の活用。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔食と観光を県の主幹産業として位置づけ、さまざまな業界とのコラボレーションを行い、県民がおもてなしの精神をもって観光客の受入れを拡大していくことが大事。〕
 〔水協法による事業〕 長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長　髙平真二	国内経済ー横這い 台風等自然災害による被害が多く発生し回復までには時間がかかると思われる。 県内経済ー横這い 特に目立って活性化している産業が目につかない。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年イカ類やカタクチイワシ等不漁に伴う水揚げ不振により取扱が大きく減少した。2020年は回復に期待したい。	変わらない 海洋資源の減少にともなう水揚げ高の減少や生産者の高齢化等で取扱高は横這いで推移すると思われる。	やや悪化する 老朽化した設備への投資が増加するため。	経営上の問題点 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 〔水産物の水揚げ不振。人材不足による労働力の低下。老朽化施設への経費増加。〕 対応策 ○資源管理と合理化。	○地場産業の再生・振興支援 〔離島活性化と物流コスト支援。本県産品の積極的なPR。若年層人口の増加を図り地域活性化への支援。〕
 〔農業団体〕 長崎県JAグループ中央会 代表理事会長　泉義弘	国内経済ー横這い 少なくとも地方では景気回復の実感に乏しい。雇用情勢は改善されているが、個人消費を押し上げるほどの勢いは欠けているのではないか。 県内経済ー横這い 人口減少など本県経済の構造的な問題が解決されない限り回復は難しいと考える。当面は横這いの状況が続くのでは。	昨年の実績 → 2020年の見通し JAグループを取り巻く環境も厳しいが各JAで様々な経営努力を続けており、横這いの状況が続くと考える。	変わらない 全般的には横這いの状況となるかと思う。販売事業に関しては、現在、県内JAの農産物の販売高が約900億円となっているが、ブランド化やトップクラスの産地づくりを進めており、さらに取扱高を増やしていきたい。	変わらない 事業管理費の削減、合理化等に努める一方、事業量拡大のための取り組みを進めているので少なくとも現状は維持できるものと考えている。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○規制緩和による競争激化 ○経済のグローバル化による競争激化 〔農業だけの話ではないが、後継者や働き手の不足などの課題があり、農業所得の向上、言い換えれば農業を儲かる仕事にしていくことが必要と考える。TPPや日米貿易協定等による関税撤廃・削減など農業、地域経済の将来を左右する問題が山積している。〕 対応策 ○農作業の効率化、規模拡大はもちろん、施設整備などのハード面、さらに生産部会や共同販売体制に代表されるJAグループの組織力を活かし農家組合員の経営安定を図る。また、JAグループは組合員以外の方でも利用できる貯金・貸出等の信用事業、共済（保険）、生活必需品の販売などの総合事業を行っており、農家や利用される方の信頼に応えるための経営努力を続けていく。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔本県経済の構造的な問題を解決するには税源や権限の委譲が必要。結果的、間接的に地場産業が元気になるだろうし、人づくりや若者の定着につながるのではないか。いずれにしろ何らかの思い切った政策が必要ではないかと考える。〕
 〔経済団体〕 長崎県商工会連合会 会長　宅島壽雄	国内経済ーやや回復する 東京オリンピックによるインバウンド需要が東京以外の地方にも波及し、国内全体に相乗効果をもたらす。 県内経済ー横這い オリンピック効果で一時的にインバウンド、観光需要が起こるが、長続きはしない。	昨年の実績 → 2020年の見通し	変わらない キャッシュレス還元事業が終了し、キャッシュレス需要が続かない。	変わらない 消費税増税の影響がでてくる。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔キャッシュレス還元事業終了により、消費税増税の影響で経費、価格上昇を招くことを懸念する。また、外国人雇用等により人材不足は一時的には補えるが、依然として厳しい状況である。〕	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2020年の見通し 2．採算状況	2020年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔真珠養殖業〕 長崎県真珠養殖漁業協同組合 代表理事組合長 藤田哲也	国内経済－やや悪化する 海外市場の拠点である香港が、「デモ」の激化によりこれまでの好調だった取引が厳しくなっている。また国内販売状況も個人消費も低調なことから、やや悪化の情勢である。 県内経済－横這い 人口減少が続くなか個人消費は持ち直しつつあるが、雇用環境は前年を下回っており、大手企業は「人手不足感」が継続し、業績は下降している。	昨年の実績 → 2020年の見通し 当組合においては、2019年夏季から発生したアコヤ稚貝斃死の長期化が懸念されたが、県下の生産現場では挿核作業員への影響はほとんど見られず、品質も良好な状態で推移しており、今後の加工流通業界の良好な販売取引の継続に期待したい。	やや減少する 当組合の生産については、やや増加傾向にあるが、加工流通業界の在庫過多等マイナス要因もあり、売上はやや減少の見込みである。	やや悪化する 売上高減少の見込みの中で、採算の悪化は否めないが、何とか品質向上による価格維持に努めることで、最小限に食い止めたい。	経営上の問題点 ○低価格化 ○為替相場 ○人材不足、従業員の高齢化 〔養殖現場では、人材不足と高齢化が深刻であるが、次世代人材も着実に成長しており、引き続き当組合としても人材育成の支援を実施していく所存である。〕 対応策 ○真珠生産の効率化を図るとともに、品質向上による価格維持に努め、生産事業所の経営安定を目指す。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 〔地方都市における諸問題の取り組みについては、地元だけでの対応は厳しいものであるが、時間の空白は許されず、迅速な対応が望まれる。〕
 〔信用保証業〕 長崎県信用保証協会 会長 田中桂之助	国内経済－横這い 国内の景気は減速感が強まっているが、大型の経済対策もあり、横這いを予想する。しかし、米中貿易摩擦など世界景気の影響から不透明である。 県内経済－横這い 緩やかな回復を続けているものの、日本銀行長崎支店の金融経済概況報告は６月から一段階判断が弱まり、長崎県中小企業団体中央会による中小企業景況調査においても、業種によって景況判断に違いが見られる。横這いからやや悪化するものと考える。	昨年の実績 → 2020年の見通し 今年度は、保証承諾は前年実績を上回り、保証債務残高も下げ止まりが見られる。景況の頭打ち感とともに、県内貸出残高も前年を下回る一方、信用保証の需要が出てきており、来年もこの動きは継続するものと考える。	変わらない 左記に同じ。	変わらない 左記に同じ。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 対応策 ○金融機関・地方公共団体・中小企業支援機関と連携を図り、中小企業のニーズやライフステージに応じた保証の周知・推進を図る。 ○創業支援の推進。 ○経営支援の推進。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔長崎県では人口流出や事業所数の減少が大きな課題となっており、県内経済を牽引する製造業の強化、地場企業の生産性向上、人材の育成などの取り組みが重要と考える。〕
 〔経済団体〕 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸忠重	国内経済－横這い 東京オリンピックが開催される９月期までは、環境整備など景気回復が期待できるものの、引き続き中央と地方との格差拡大が危惧される。国のポイント還元を含む消費税対策とオリンピック終了が重なるため、全体としては横這いの傾向が続くと思われる。 県内経済－横這い 県内の景気動向は、依然として個人消費に弱さが見られるものの、生産活動の主要業種で省力化の設備投資が進み、全体的に底堅く推移するものと思われる。観光関連については、世界遺産に伴う観光客は昨年並みと見込まれるが、クルーズ船の減便に加え、日韓関係の影響によりインバウンド客の減少が危惧される。	昨年の実績 → 2020年の見通し 県内組合及び中小企業にとって、業種を問わず、労働者の高齢化と若手人材の人手不足が進み、雇用の確保ができず、受注機会の逸失等といった悪影響が懸念される。更には、原材料価格や燃料費が高騰しており、依然として先行き不安な状況が続くと思われる。	変わらない 全体として昨年並みで推移するものと思われる。特に、人手不足に起因した受注機会の逸失や営業時間の短縮、更には、ポイント還元を含む消費税対策終了後の反動減など懸念される。	やや悪化する 業種により、若干のバラツキはあるものの、全体として昨年と同様に仕入価格・原材料・流通コストの高騰や、労働者不足による労務コストの上昇、働き方改革への対応により、採算状況は圧迫されるものと思われる。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○ものづくり・商業サービス業の生産性向上支援。 ○地域の特産品、地域資源活用による新事業展開支援。 ○技能実習制度、特定技能による外国人材受入れの推進。 ○商店街等への活性化支援。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔中小企業の連携により、県内でモノ、カネを循環させることが必要。また、県外からの外貨を獲得するために域外への積極的なPR活動や営業活動が必要となる。更に、交流人口を増やすことが県民の就業機会や所得を増やし、人口減少への対応策にもなりえる。〕
 〔旅客自動車運送事業〕 長崎自動車株式会社 代表取締役社長 嶋崎真英	国内経済－やや回復する 消費税増税や自然災害の影響により、2019年後半の国内経済は悪化したが、2020年は東京オリンピック・パラリンピックも開催されることから、一定の回復が見込まれる。 県内経済－横這い 定住人口の減少が加速する中、交流人口の増加（観光消費拡大）に向けた具体的な手立てが講じられない限り、地域経済の回復は難しい。	昨年の実績 → 2020年の見通し 基盤である乗合バス事業においては、人口減少に伴う乗客減少が進み収支バランスは悪化する。 不動産事業等の関連事業で一定の収益を確保する。	変わらない 沿線人口の減少に伴い、基盤とする乗合バス事業の乗客は減少するものと思われる。 生産性の維持・向上に向け、効率的なダイヤ改正等を実施する。	変わらない 基盤事業の目減り分を、観光客を対象とした新たなサービスの展開や新規事業で補い、収支均衡を図る。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 ○規制緩和による競争激化 〔バス運転者の不足は深刻な経営課題となっている。また、人口減少社会における地域交通の維持存続は一事業者のみで解決可能な問題ではなくなりつつある。〕 対応策 ○大型２種免許取得支援制度を新たに設け、免許未取得者へ対しても門戸を広げる。	○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	2020年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔経済団体〕 長崎商工会議所 会頭 宮脇雅俊	**国内経済－やや回復する** 消費税増税による反動・買い控えが懸念される反面、今夏には東京オリンピック開催が控えていることから、継続して堅調に推移すると期待する。また、それにあわせて訪日外国人の増加が見込まれ、観光関連産業を中心にプラスの影響が大きくなると考える。オリンピック特需を一時的なもので終わらせないための施策が必要と考える。 **県内経済－やや回復する** 消費税増税などによる消費の落ち込みや原材料・人件費の高騰による悪影響が懸念される反面、出島メッセ長崎や新市庁舎、九州新幹線西九州ルートの建設が進むことに加え、2つの世界遺産や夜景観光の推進による観光客の増加など建設業や観光関連産業を中心とした改善が期待される。	昨年の実績 → 2020年の見通し 売上高、生産額、工事高の伸び悩みに加え、人材不足、受注・販売競争の激化などの影響により、景況感はほぼ横這いで推移している。長崎を訪れる観光客の消費額を底上げできるような取り組みを行いたい。	**やや増加する** 本所実施の景況調査によると、建設関連業では改善が期待されている。入込観光客数も堅調に推移しており、増加が期待される。	**変わらない** 本所実施の景況調査によると、建設関連業では業績の好転が見込まれている。一方、他の業種では原材料や仕入れ価格・人件費の高騰、販売競争の激化などが要因となり、悪化が見込まれている。	**経営上の問題点** ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔域内の中小企業・小規模事業者が抱える経営上の問題点として、上記事項が大きなウエイトを占めているようである。人材不足、高齢化が依然として続いており、またそれをカバーするような生産性を高めるAI・IoT等の活用も不十分と思われる。〕 **対応策** ○小規模事業者に対する経営力強化・生産性向上支援。 ○長崎市との連携強化。 ○長崎市版DMOおよびMICE事業の推進等による交流の産業化促進。 ○事業承継の円滑な推進。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔小規模事業者の生産性向上のため、各種施策を積極的に活用する。併せて、3年後となった九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大化するため、関係各所との連携を更に強化するとともに、クルーズ客船や世界遺産を活用した観光消費拡大に取り組む必要がある。また、今後建設が予定されている出島メッセ長崎やスタジアムシティプロジェクトなどのまちづくりの推進と交流の産業化を促進することで地域経済活性化を図りたい。〕
 〔新聞業〕 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳永英彦	**国内経済－横這い** 米中摩擦に伴う輸出の下振れや、英ＥＵ離脱問題、香港デモ、中東情勢など海外の懸念要因が国内経済にどう影響を及ぼすか注視すべき。国内では東京五輪で一定の経済効果が見込める。 **県内経済－横這い** 国内経済に連動した動きはあるだろうが、県内は慢性的な人手不足、人口減少などの懸念材料が足かせになっている。企業誘致、観光面で明るいトピックがほしいところ。	昨年の実績 → 2020年の見通し 収入の両輪である新聞販売、広告収入をいかに維持していくか。対策に取り組みたい。	**変わらない** 左記に同じ。	**変わらない** 左記に同じ。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 **対応策** ○販売と広告の２本柱をいかに伸ばしていくか。販売はシェア50％を達成するなど好材料もあり、今後各種政策を着実に進めていきたい。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔船舶内装業〕 長崎船舶装備株式会社 代表取締役社長 秋吉和隆	**国内経済－やや悪化する** 短期的には消費増税の駆け込み需要への反動が懸念される。また、日銀が独自で日本経済の成長を後押しするような政策が残っていない。 **県内経済－やや悪化する** 人口の流出が2020年に限らず未来の長崎の成長度合いを示している。	昨年の実績 → 2020年の見通し 資材価格高騰、人材不足、低価格受注など明るい材料に乏しい。	**変わらない**	**変わらない**	**経営上の問題点** ○低価格化 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化	○官から民への移行 （PFI、PPP等） ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着
 〔旅客運輸業〕 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中島典明	**国内経済－横這い** 消費増税の影響等もあり、厳しい経営環境が続くと思われる。 **県内経済－横這い** 国内経済同様、厳しい経営環境が続くと思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 利用者は横這い状態で推移しており、また老朽化設備の更新等により収益は厳しい状況で推移している。 2020年においても同様の状況が続くと予想される。	**変わらない** 人口減少や少子高齢化の影響もあり、利用者の増加は見込めない。	**変わらない** 軌道施設修繕等の設備投資により、引続き厳しい採算状況となることが予想される。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 **対応策** ○乗客ニーズに対応した運行と施設・設備の整備により、安全性、利便性の向上を図り、利用者の増加に繋げたい。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔自動車販売／整備業〕 長崎トヨペット株式会社 代表取締役社長 **馬場政隆**	**国内経済－横這い** 企業の設備投資及び雇用意欲が今の基調から大きく後退することはなさそうであり、オリンピックに向けて消費者心理も高まっていくと思われる。 **県内経済－横這い** 県内の景気の力強さは感じないが、新幹線、MICE、その他再開発事業などが進行しており観光面も堅調なので、現状を維持できると思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年の新車登録台数（販売台数）については前年並みの実績であったが、受注台数については前年を下回る結果となってしまった。2020年の登録市場は前年割れが予想されるが、取り扱い商品の拡充と営業力強化により前年を上回る実績を残せるようチャレンジしていく。	変わらない	変わらない	**経営上の問題点** ○その他 〔人材育成。〕	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着
 〔民間放送〕 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 **壹岐正**	**国内経済－やや悪化する** 前半は米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題（実現した場合）、中国経済の減速などが影響。後半は東京五輪後の経済停滞が懸念され、先行き見通しは厳しいのではないか。 **県内経済－横這い** 新幹線長崎ルート、県都・長崎市のMICEや新庁舎建設など大型事業は進んでいるが、いずれも2020年に完成するものではない。ほかにも大きなトピックはなく、横ばい傾向が続くのでは。	昨年の実績 → 2020年の見通し 収入の柱となる広告市況が厳しさを増し、2019年は売り上げ減少が顕著となった。2020年も歯止めが掛かる気配はなく、一段と厳しい状況を予想する。	やや減少する 左記に同じ。	変わらない 収入減を受け、経費削減に努めており、現状を維持したい。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔ネット社会の進展に伴いメディア媒体ごとの価値が変化している。ネット広告が台頭してきており、放送局の売り上げ不振は業界共通の問題である。売り上げ確保とともに経費削減、人材育成は重要な課題。〕 **対応策** ○４月の開局30年を見据え、自社制作の情報番組で県内全自治体との関係を深化させる企画を展開している。NCCビジョンである「日々の仕事を通じて地域の元気を創造」する取り組みである。こうした事業活動を通して地域とともに歩む放送局をアピールし、企業価値を高めていきたい。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○その他（少子化対策） 〔長崎県の魅力を再認識し、強力に情報発信すべき。２つの世界遺産は観光振興の面でまだまだ十分に活用できていない。 その他は少子化対策。人口減少に歯止めを掛けるのが急務であり、企業誘致などの産業振興と併せて、様々な施策展開による子育て環境の充実を図るべき。〕
 〔民間放送〕 長崎放送株式会社 代表取締役社長 **東晋**	**国内経済－横這い** 東京オリンピック関連の需要の盛り上がりもあって、景気は一時的に拡大するものの、オリンピック後は消費増税対策も一巡し、その効果も薄れることなどから、全体として景気は横這いで推移するものと思う。 **県内経済－横這い** 来年はMICEが開業、再来年は長崎新幹線が開通するなど大型プロジェクトが続くものの、生産面で弱めの動きが見られることや人口流出が続いていることなどもあって、景気は全体として横這いで推移するものと思う。	昨年の実績 → 2020年の見通し インターネット広告費の伸展が続くなど民間放送の経営環境は変化し続けているが、2019年度上期はほぼ前年並みで折り返した。民間放送の経営環境そのものの改善は見込めないが、今年は東京オリンピックも開催されることから需要の盛り上がりが期待されること、また、当社においては様々な改革に取り組んでいることなどから、業績は曇り程度で推移するものと思う。	やや減少する 民間放送を取り巻く環境は変化していることや、2020年には消費増税対策も一巡し、その効果も薄れることなどから、売上そのものは若干減少するものと考える。	変わらない 売上は若干減少するものの、財務体質の強化に向け、経費削減をはじめ全社的に様々な改革に取り組んでいることから、採算は変わらないものと考えている。	**経営上の問題点** ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 〔民間放送各社はデジタルテレビ放送設備の更新が控えており、相応の設備投資が必要となっている。また、放送番組や営業活動の質、従業員のモチベーションを維持しつつ、総人件費を一層適正にしていくことが重要な課題であると考える。〕 **対応策** ○デジタル放送設備の更新にあたっては系列局と共同で発注することによりコスト削減を図っている。また、総人件費の適正化については様々な観点から分析している。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔経済の活性化のためには人材の定着が欠かせないと思う。人口の流出を最小限に留め、若い人たちが長崎に定着するよう、企業誘致や地場産業の更なる振興に努め、魅力ある雇用の場を確保していくことが重要と考える。〕
 〔倉庫業〕 西九州倉庫株式会社 代表取締役社長 **辻宏成**	**国内経済－横這い** 米中経済摩擦などの悪影響が懸念されるが、前半は東京五輪関連需要の盛り上がりで拡大基調、五輪後は消費増税対策も一巡し、再び停滞に転じると予想。 **県内経済－横這い** 造船関連をはじめとする製造業の厳しい状況が引き続き予想されるが、新幹線などの大型公共事業の波及効果やインバウンドの一層の活性化に期待し、全体としては横這いと予想。	昨年の実績 → 2020年の見通し 倉庫事業については、堅調に推移していくものと思われ、大幅な上下はないと考える。船舶代理店事業は、国際クルーズ船拠点の新設に伴う取扱数の増加で好転の見通し。	変わらない 左記の通り。	変わらない 人員増による人件費などコスト増が見込まれるが、業務効率化の取り組みを推し進めて、収益確保を図りたい。	**経営上の問題点** ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔設備の新設を行いたいが、原材料費の高騰により、採算面を考慮し、慎重にならざるを得ない。〕 **対応策** ○既存設備の適切なメンテナンスに加え、中長期的な計画に基づいて、戦略的な設備投資を実施。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔電気通信事業〕 西日本電信電話株式会社 長崎支店長 古賀 隆之	国内経済－やや回復する 県内経済－横這い	昨年の実績 → 2020年の見通し	やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
 〔製造業・環境エネルギー業〕 株式会社 日本ベネックス 代表取締役社長 小林 洋平	国内経済－やや回復する 米中貿易摩擦の影響で不振だった製造業が底入れし、2020年は徐々に回復に向かうことを期待する。人手不足や働き方改革を背景とした省力化や少子・高齢化社会による構造的な要因がもたらす投資需要は、底堅く推移すると予想する。一方で、世界経済の不確実性はより高まっており、また国内消費関連企業の低迷など不透明感は依然として高いとみている。 県内経済－横這い 雇用情勢や個人消費はやや持ち直しつつあるものの、大きな上昇に転じる要素はあまり見当たらない。産業構造の大胆な転換が必要な時期に来ている。製造業については、県外からの需要を取り込めなければ厳しい事業環境が続くと考えている。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年は、製造事業・環境エネルギー事業共に予想より低調に推移したが、受注状況は回復しつつある。2020年は製造事業の回復を見込むとともに、大型の太陽光発電所案件の竣工が控えており、好調な業績になると予想する。	増加する 製造事業においては引き続き新規の顧客を中心とした受注増加に期待する。環境エネルギー事業においては、受注済みの太陽光発電所の建設にしっかりと取り組みたい。2020年は順調にいけば過去最高の売上を達成する見込み。	好転する 生産体制と原価管理の強化や新たな収益基盤の拡充にも取組むことにより採算性は向上する見込み。また自社発電所４件の稼働を見込んでおり安定収益が増加する。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔原材料費などの費用の上昇は今後も継続的に続くと考えられる。人材獲得競争もますます激化する。〕 対応策 ○原材料費、人件費の上昇に対応すべく継続的な付加価値生産額の向上に取り組む。人材育成と中途採用、UIターン人材、外国人材の受入など積極的な採用活動も継続的に実施する。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 〔付加価値のある産業を誘致すべく、経済特区の新設ができれば面白い。希少価値のある技術を源泉に地域外から積極的に経営資源を引き入れていくことが必要である。引き続き対応しようとしている企業を積極的に支援すべきと考える。〕
 〔製造業〕 服部産業株式会社 代表取締役社長 服部 一弘	国内経済－横這い 国内インフラの整備継続で横這いと推測する。 県内経済－横這い 大きな動き（情報）もなく横這いと考える。	昨年の実績 → 2020年の見通し 現状及び顧客からの情報を基に。	変わらない 前年並みと予測する。	変わらない 前年並みと予測する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔価格競争の激化による低価格化、また人材不足による生産への影響。〕 対応策 ○交渉力強化、内部改善。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔人材の県外流出。〕
 〔家具小売業〕 株式会社 馬場家具 代表取締役会長 馬場 肇	国内経済－横這い オリンピックから万博等「特需」もあり、士気の高揚あり。 県内経済－やや回復する 街の再開発が大きく、人の流れを変え、活性化する。	昨年の実績 → 2020年の見通し 業界を取り巻く環境厳しく県外からの参入も含め、競合激化する。	やや減少する 競合の激化、他業種の参入、激しい時代の変化に乗れるか？	やや悪化する 左記の理由により。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔競合の激化→売上・受注不振。 コストアップ→経営を圧迫。 人材不足（人がいない）→高齢化。〕 対応策 ○若手人材の確保と販路の拡大。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績
 〔小売業〕 株式会社　浜屋百貨店 代表取締役社長　栗山次郎	国内経済－横這い 国内経済は昨年10月の消費税率引上げの影響下、消費や住宅を中心に駆け込みの反動が続く。企業の期待成長率は盛り上がりに欠け、設備投資は伸び悩みが予想される。一部の小売店を対象とした増税対策のポイント還元も６月で終了、東京オリンピックによる好景気も地域・期間限定のため平均すると横這いと予測。 県内経済－横這い 消費税による影響は落ち着きつつあるものの、先行きのプラス要因が不透明。新幹線関連工事や東京オリンピック、観光関連産業の波及効果など見込めるものの、本格化する人口減少、少子高齢化の進行などにより県内経済は引き続き厳しい状況が想定される。	昨年の実績　2020年の見通し → ・販売・MD政策改革、経費の見直しにより、収益面では計画値を確保したい。 ・当社はポイント還元対象外ということもあり増税の影響を大きく受けた。徐々に沈静化、回復基調ではあるものの当面現状の動向は変わらないと予測。
 〔金属製品製造業〕 株式会社　早瀬鉄工所 代表取締役副社長　早瀬浩二	国内経済－横這い 国内全体では米中貿易摩擦が続けた場合、製造業を中心に2020年も影響が出てくるのでは。 県内経済－やや悪化する 観光関係は、現状維持だと思いますが、製造業は、落ち込みが激しくなると予測します。	昨年の実績　2020年の見通し → 県内だけでは、受注量が少なく県外を中心に営業活動を活発化し、受注品目も多種多様化に向け、対応していくように努力していきます。
 〔サービス業〕 ひぐちグループ 取締役会長　樋口省二	国内経済－やや悪化する 中国経済失速・日韓関係。 県内経済－やや悪化する 上記に同じ。	昨年の実績　2020年の見通し → 業界を取り巻く環境。
 〔商工団体〕 平戸商工会議所 会頭　早田悠次	国内経済－横這い 政治的な不確実性要素がある。 県内経済－横這い 全体的には回復すると思われるが、観光面において、インバウンド客（韓国）の回復見込みが気がかりである。	昨年の実績　2020年の見通し → 依然として人口減少や少子高齢化が進み、消費の減退が続く。

2020年の見通し			本県経済の活性化策
１．売上げ・生産動向	２．採算状況	３．経営上の問題点とその対応策	
変わらない 個人消費は人口減少、少子・高齢化の不安もあり、消費回復は見込めないが、MD政策の強化、働き方の変化への対応、及び売場・商材の活性化を図る。	変わらない 売上の伸びは大きく期待できないが効率化・生産性向上により収益は維持したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔増税の影響は逓減しながらも売上への影響はしばらく続くと予測。耐震工事を含めた設備投資や従業員の高齢化対策は喫緊の課題。〕 対応策 ○地場産業などと積極的に販売面でのコラボレーション、商品開発を行う。 ○経営全般に亘る効率化の推進。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔企業誘致などでの雇用拡大。定着人口を拡大させ、インバウンド含め観光客を増加させ消費を促す。〕
やや減少する 現状維持かやや減少の見通し。	やや悪化する 県内・県外共に採算は厳しく、特に県外は輸送コストがかさむためさらに生産効率を上げる必要性が不可欠となる。	経営上の問題点 ○低価格化 ○人材不足、従業員の高齢化 ○設備の老朽化 〔働き方改革による生産性への影響〕 対応策 ○新たな設備導入によりコスト強化を計る。 ○人材教育。 ○独自製品の製作販売。	○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着
変わらない	やや悪化する	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着
やや減少する	やや悪化する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し		本県経済の活性化策
			1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策
 〔経済団体〕 福江商工会議所 会頭 清瀧誠司	国内経済－やや悪化する 米中貿易摩擦の激化や中国、欧州景気の減速などが要因となる。 県内経済－やや悪化する 人口減少により、労働・生産人口の減少、県内需要は低下するため、企業の先行きは厳しい状況。	昨年の実績 → 2020年の見通し 人口減少による島内需要の減退、18BKと親和BKの合併による企業の借入上限の下方修正。	やや減少する 消費増税による売上減少、それに伴う生産減退。	やや悪化する 消費税による転嫁がうまくいかない企業が出てくる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔人口減少による島内消費の減少〕 対応策 ○観光交流客の誘致。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔県内消費の拡大対策と高・大卒の県内定着。〕
 〔設計業〕 不動技研工業株式会社 代表取締役社長 濵本浩邦	国内経済－やや悪化する 米国と中国の貿易摩擦の影響が顕在化し、世界的に景気減速傾向となりその影響を受ける。更に消費税増税により個人消費が落ち込むと予想。 県内経済－やや悪化する 県内の基幹産業である造船・重機関連の受注減による影響が前年より拡大すると予想。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年度は売上は堅調に推移しているが、人件費や外注単価上昇による経費増により利益は減少する見通し。2020年度は売上は前年並み、経費は人材確保と事業多角化のための投資を行うため増加し、利益は若干減少すると予測している。	変わらない 重機関連の業務量減少を、新規事業分野および自動車関連事業でカバーし前年並みを確保する。	やや悪化する 適切な人材確保と将来の事業の多角化を見据えて積極的に投資を行うため足元の採算は若干悪化する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化 〔主要取引先の業績及び事業環境が懸念材料。また、社員の高齢化と人材確保が年々難しくなってきている。〕 対応策 ○既存事業については今後成長が期待される分野の見極めを行い経営資源の集中を行う。新規事業の開拓やグループ企業とのシナジーを追求。人材採用体制の強化と高度外国人材の採用推進。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 〔長崎からスター企業を輩出するためには何をどうすれば推進策に繋がるのかという観点から、経済活性策を検討して欲しい。〕
 〔販売業〕 株式会社 文明堂総本店 代表取締役社長 中川安英	国内経済－横這い 米中貿易摩擦、日韓問題等もあるが、東京オリンピックなどの明るい話題に期待したい。 県内経済－やや回復する 基幹産業では景気回復は厳しいと考えているが、新幹線西九州ルート開業、MICE施設開業、長崎スタジアムシティプロジェクトの進捗など観光に関しては、準備段階ではあるが明るい材料が並んでいる。また、企業誘致が進んでいることも好材料である。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2018年～2019年にかけて、主な商品のリニューアルが進み、また本店の大規模改装も完了し売上増加を期待している。	やや増加する 左記の理由による。	変わらない 売上のやや増加を見込んでいるが、原材料、包装資材、物流費、人件費の上昇が続くため相対的には変わらない。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔上記の要因で経費がふくらみ、利益を圧迫している。また、徐々に従業員の高齢化と人材難が問題になって来る。〕 対応策 ○業務プロセスの見直し、AI、IT等の導入で労働環境の合理化を進める。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔目前に迫った、新幹線開業やMICE施設開業などが有効に活用できるように、しっかりと官民が力を合わせて準備が必要。 企業誘致による若年層の定住人口の増加も期待したい。〕
 〔艦船修理・メンテナンス〕 株式会社 ホーセイ 代表取締役社長 池田真秀	国内経済－横這い 2020年東京オリンピック需要で一時的に景気押上要因となるが、その後はインフラ整備、インバウンド需要の反動で景気後退局面に入るリスクが懸念される。また、海外の不安定要因や、毎年頻発する災害の影響も大きいと思われる。 県内経済－やや悪化する 少子高齢化、県外流出による人口減少が続いており、基幹の造船事業は中国、韓国企業の低価格競争に後れをとり、合併、提携の再編成が進んでいる。観光も日韓関係悪化により県内観光業への打撃が大きく、今後の日韓情勢を見守る必要がある。	昨年の実績 → 2020年の見通し 2019年度は仕事量の確保が一時的に難しかったが、2020年度は明るい見通しがあり回復予定。	やや増加する 様々な案件が期待でき、需要拡大が見込まれる。	やや好転する 同左、2019年に比べやや好転すると思われる。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化 〔人材確保のため労務費、外注費が拡大しており、資格者を要する米軍基地内メンテナンス業務では人材確保が急務であり人材確保費用が高騰している。熟練高齢者の若手への技術承継が難しい課題となっている。〕 対応策 ○退職した高熟練者を会社専属の外注業者雇用として業務提携し、雇用方法の多様化を図る。また、今後の人材不足に対し外国人労働者の雇用も検討する。社員教育、研修によりモラールアップを図り、生産性の向上に努める。	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 〔県内、特に佐世保市は旧鎮守府を置き、旧海軍と共に発展してきた。そのような背景から防衛産業集積地など防衛特区をつくり定住人口を増やすなど、特色ある経済活性化策を期待する。同時に長崎県は観光県であり、定住人口と交流人口を同時に増やし、アメリカのサンディエゴのような街づくりを進めてほしい。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔建設業〕 星野建設株式会社 代表取締役 **星野親房**	**国内経済－横這い** 現在の景気状況とあまり変わらないのではないか。 **県内経済－やや悪化する** 消費税の影響もあり、県内では住宅着工など弱含みで、人手不足、職人不足がさらに影響するものと思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 公共工事は多少増加しているとはいえ、地域による格差が大きい。工事額は小さくなる傾向があり、技術者の数により選別する必要があるが、受注したいものが必ずしも受注できない状況がでてくる。民間工事特に建築工事は設計側が工事見積もりなしで入札にかけるなど､不落物件が増えてきている。	**やや減少する** 住宅など資材の値上がりが影響して、消費は減少気味となるのではないか。	**やや悪化する** 人手不足と資材高のダブルパンチで採算は悪化する。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔大工・左官などの技能労働者の不足は慢性的であり、悪循環となっている。建設業への若者の参入は一層厳しくなるものと思われる。〕 **対応策** ○従来の考え方を経営者・従業員が変えないと改善できない。公共工事については、発注側の制度改革などを早急に進めないと、仕事はあるが施工できない状況が出てくる。	○公共投資の増額など財政出動 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 〔地場産業で頑張っている企業がある。これらをとりまとめて育成する場がない。業種間の垣根を越えた連携が求められる。〕
 〔運輸業〕 松藤商事株式会社 代表取締役社長 **松藤章喜**	**国内経済－やや回復する** GDPのプラス成長を続けており、金融緩和が継続され、東京オリンピックに向けての公共投資、設備投資もされ活発となり、経済をけん引していくものと思われる。 **県内経済－やや回復する** 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連の世界遺産により観光業はさらに活性化される。	昨年の実績 → 2020年の見通し 業界全体ではマーケットは縮小傾向にはあるが、全体での再編の動きの中、シェアを増やすことができ微増ではあるが増収を見込めるため。	**やや増加する** 業界全体ではマーケットは縮小傾向にはあるが、全体での再編の動きの中、シェアを増やすことができ微増ではあるが増収を見込めるため。	**やや好転する** 業界全体の再編に合わせ、弊社グループ内でも合理化、効率化を行っており、増収とあわせて収益の改善につなげることを見込んでいる。	**経営上の問題点** ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔燃料費の高騰は、運送経費の増加につながるため、問題となる。人材の確保は非常に深刻で、採用コストもそのために跳ね上がる可能性がある。〕 **対応策** ○燃料費についてはお客様との交渉を粘り強く続け、効率化を進めていきながら対応する。 ○人材不足についてはまずは離職率を極限まで落ちるように、社内のロイヤリティーの向上につとめ、採用活動については様々な工夫をしていく。	○観光客の誘致促進
 〔製造業〕 株式会社　丸金佐藤造船鉄工所 代表取締役社長 **木庭吉昭**	**国内経済－やや悪化する** 消費増税・五輪後の反動減もあり、後半、消費の伸びは鈍化すると考える。設備投資は省力化投資が下支えするものの、調整圧力が徐々に高まり今後伸びが鈍化していくと思われる。 **県内経済－やや悪化する** 九州新幹線西九州ルートやMICE施設建設、ジャパネットの長崎スタジアム計画など､建設･流通関連にとっては明るい材料が多い中、生産年齢人口の減少は、当地経済にとって大きな課題である｡就業者数の減少は消費低迷ばかりか、将来的に事業所の減少に直結する｡サービス業、医療・介護分野等への労働投入の増加も一因となって、生産性の低下が顕著となる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 主要取引先の受注減による影響が顕在化し、厳しい経営環境。また、人手不足も経営を圧迫。	**変わらない** 販路拡大によって現状の売上を維持したいが、大手取引先の受注減を賄いきれていない。	**変わらない** 売上が伸びない分、生産性を向上させ採算を確保していきたい。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足が深刻で、人件費の高騰と、外注費の増加が大きな負担となっている。〕 **対応策** ○新卒採用、中途採用の強化。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔製造業〕 三菱電機株式会社　長崎製作所 所長 **本多孝司**	**国内経済－横這い** 米中貿易摩擦等による世界経済の減速等は懸念されるが、個人消費の増加基調を見込み、横這いを見込む。 **県内経済－横這い** 電子部品・デバイス・電子回路製造業や食料品製造業を始めとした県内企業の堅調な業績及び県外からの投資もあり､横這いを見込む。	昨年の実績 → 2020年の見通し 社会インフラ関連事業に取り組む長崎地区は国内外で継続した需要が見込まれ、やや好転を見込む。	**変わらない** 車両用空調装置や非常用発電機で堅調な需要が見込まれるため昨年度並みと見込む。	**やや好転する** 近年継続的に取組んでいる「生産性改善」及び「製品・サービスの付加価値向上」等の効果を刈取り、やや好転を見込む。	**経営上の問題点** ○低価格化 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 〔国内外の競合他社との競争による低価格化及び原材料価格の高騰が課題。〕 **対応策** ○製品付加価値向上による差別化や生産性改善によるコスト改善を図る。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	2020年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔製造業〕 三菱長崎機工株式会社 代表取締役社長 中村 壽弥	国内経済－横這い オリンピックイヤー効果とその後の反動による景況感の波により、国内経済は横這いになるものと思われる。 県内経済－横這い 公共事業、観光などあるものの、人口減や製造業の厳しい受注環境により、県内経済は総じて横這いで推移するものと思われる。	昨年の実績 → 2020年の見通し 昨年度から、新分野製品の増収などの好転要素はあるものの、受注環境は不透明で採算面ではより厳しくなってきている。	変わらない 売上及び工事量ともに昨年度並みの見通し。	変わらない 厳しい受注環境の中、採算改善を含む諸対策により収益を確保する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○仕入価格、原材料価格の値上がり 対応策 ○当社製品である顧客生産設備に対する投資動向は本格的な回復には至っておらず、新分野への販路拡大や海外向け販売強化を引き続き行い、受注・売上増を図る。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔製造業従事者及び若者の県外流出に歯止めをかける必要がある。それには、県内製造業の働く場（受け皿）の拡大のために研究・開発費や事業育成等への補助金の拡充が必要と考える。〕
 〔発電用機器製造〕 三菱日立パワーシステムズ株式会社　長崎工場 執行役員 長崎工場地域統括 石瀬 史朗	国内経済－横這い 2020年の前半は東京五輪に向け、個人消費やインバウンド需要が拡大するが、後半はその反動とキャッシュレス決済のポイント還元制度終了により景気が停滞するのではないか。 県内経済－横這い 製造業は成長が見込めず、県内経済の大きな伸びは期待できない。観光関連業は堅調を維持するが日韓関係の悪化による影響が長引く可能性がある。	昨年の実績 → 2020年の見通し 国内外で複数件の火力発電所の建設工事が進行中で、2020年も同程度の工事が見込まれるため、大きな業績変動はない見通し。	変わらない 国内外案件が継続進行中であり、売上は2019年と同等の見通し。	変わらない 建設労働人口の減少と若年労働者の技術力低下により、ここ数年は現地工事の人件費が高騰しており、採算悪化の要因となっている。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○その他 〔世界的な火力発電への逆風に対して、低炭素化、脱炭素化に向けたエネルギー機器の開発、新事業幅の拡大を急ぐことが課題。〕 対応策 ○低炭素技術製品へのシフト、構造転換を図っていく。具体的には石炭ガス化複合発電、地熱発電、燃料電池など、当社に優位性のある技術、製品のアピールとコスト競争力強化の取り組みを加速する。あわせて、アフターサービス事業の強化策として、既設プラントの性能改善、燃料転換など、低炭素化方針にも沿った新たな提案を増やしていく。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔一過性の観光客に頼らず、若年層や県外からの居住者が魅力ある県・市と感じられるまちづくりが必要。（雇用確保、陸上養殖など農林水産業の新たな取組み、充実した生活インフラ、商業・娯楽施設の整備、世代に応じた必要な支援など）〕
 〔海運業〕 宮川海運株式会社 代表取締役社長 浦町 次人	国内経済－横這い 東京オリンピック後の景気が心配。 県内経済－横這い 造船業等の回復次第。	昨年の実績 → 2020年の見通し コスト上昇に伴い、運賃の値上げを期待している。	変わらない 運賃上昇次第。	変わらない コスト節約に努める。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 〔人件費や修繕費の値上げによる費用負担増。〕 対応策 ○老朽化した船舶の代替建造等の検討。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔製造業等の企業誘致で、すそのが広がること。〕
 〔卸売業〕 株式会社　宮崎温仙堂商店 代表取締役社長 宮﨑 到	国内経済－やや悪化する 世界経済の低迷など。 県内経済－やや悪化する	昨年の実績 → 2020年の見通し 薬価をはじめとする医療費抑制策の影響は、とても大きい。	やや減少する	悪化する	経営上の問題点 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○仕入価格、原材料価格の値上がり 対応策 ○業務オペレーションの再構築による効率化。	○地場産業の再生・振興支援 〔県外からの誘致策ばかりではなく、県内地場企業に対する助成を要望。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	2020年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔水産物卸売業・製造業〕 株式会社　ヤマス 代表取締役社長　渡邊英行	**国内経済－横這い** 今年上半期でオリンピック開催に伴うインフラ整備等が終了し、首都圏を中心とした景気の活況感は終息に向かうと予想され、その後の落ち込みを考慮すると、年間では前年比で横ばいと思料する。 **県内経済－横這い** 県内では新幹線の線路建設工事が継続しており、長崎市においても長崎駅周辺の大規模な再開発事業が佳境に入っており、一定の経済波及効果が期待できるが、食品分野では消費者の低価格志向に変化はなく、県内経済全体が好転するとは考えにくい。	昨年の実績　2020年の見通し 昨秋の台風や悪天候の影響で、例年になく鮮魚介類の水揚げが減少しており、原材料価格の高止まりに苦慮している。この傾向は今年も改善するとは考えにくく、業績の向上は見込めない。	変わらない 前年同様に東京五輪までは首都圏を中心とした活況感が消費を刺激し、食品分野でもある程度の売り上げ増は期待できるが、一般消費者の低価格志向は根強く、売上が増加するとは考えにくい。	変わらない 原材料費の値上がりや燃油の高止まりに伴う物流経費の増加、働き方改革や人口減少に対応するための人件費の増加も加わり、採算が好転する要素は少ない。	**経営上の問題点** ○低価格化 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔一般消費者の低価格志向、水揚げ減少に伴う原材料費の値上げ、人口減少や働き方改革対応に伴う人件費の増加等経営課題は山積している。〕 **対応策** ○食品製造分野では生産性の向上に対応した機械の導入等により直接原価の低減を目指し、人件費や原材料費の増加に対処していこうと考えている。卸売分野では物流費や資材費用の削減の取り組みを強化している。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地元長崎は、全国でも突出した人口減少率が予測されているので、行政と経済界がより一層強力して働き手や働き先の確保に取り組むべきだと考えている。〕
 〔タクシー事業〕 ラッキー自動車株式会社 代表取締役社長　川添暢也	**国内経済－やや回復する** 昨年10月の消費増税後の買い控えの一服感とオリンピック関連の国内需要の増加（選手の事前合宿や観戦者の来訪）により全体的に回復傾向に向かうのではないかと考える。今後、より海外からの観光客数が増加するかについては、大会の成功にかかってくると思う。 **県内経済－やや悪化する** 長崎県内経済における最大の課題は、人口流出による県内需要の低下であり、この流れが続く限り見通しの厳しさは、続くと思われる。特に日韓関係が良くない状況である今年は、観光客数の点からもより厳しい状況になるのではないかと考える。	昨年の実績　2020年の見通し 乗務員減少に伴う稼働率低下の問題は、当社のみならずタクシー業界全体の課題としてより深刻化している。乗務員の平均年齢も60歳を超え、今後も高齢化の流れを変えることは難しく、今後の見通しも悪い。また、お客様の利便性の向上及び外国人旅行者の利用数向上に向けて、昨年から決済方法を多様化（QR決済、N＋カード等）しているが、クレジットカードなどの手数料負担等これまでに無かった費用負担・業務負担も増え、実績・見通しともに厳しい状況となっている。	減少する タクシー乗務員一人あたりで換算すると、平均売上額は増加傾向であるが、その要因は乗務員不足による供給減であるため、稼働台数・稼働率が減少している現状では、企業全体の売上額は減少している。	悪化する 車両価格・燃料価格の高騰、最低賃金の増加および乗務員一人あたりの売上金額の増加に伴う給与支給額の増加、キャッシュレス決済の導入に伴う、手数料負担額の発生等により、売上が減少している中で支出部分が増加しており、採算状況としては、非常に厳しい状況となっている。	**経営上の問題点** ○人材不足、従業員の高齢化 ○売上・受注の不振 ○仕入価格、原材料価格の値上がり 〔先述の売上金額、採算状況については、当社のみならず長崎県、ひいては多くの地方都市に所属するタクシー会社全体の経営上の問題となっているため、一昨年から地域協議会等の準備を行い、昨年10月からの運賃改定を目指し申請を行ってきたが、消費増税の影響により、全国的に運賃改定が認められず（見送られ）、さらに厳しい状況となっている。〕 **対応策** ○昨年９月に本件見送りの内容が発表されて以降、各県の業界団体及び全国団体等、多方面から各々承認の要望を国土交通省及び内閣府に対して訴えており、年度内の実現に向けて動いている。	○観光客の誘致促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 〔本県経済の活性化の為には、観光客や県外企業からの来訪者（来県者）の存在は欠かすことはできず、そのためには観光客の誘致や企業誘致の促進は効果があると思う。当社でも海外旅行者の予約を承るために予約システムの構築やDjdのサービス提供を開始した。当県の観光業は、地理的な立地に鑑みても通過点になることは難しく、旅行の目的地・宿泊地として選択して貰う必要があるため、今後、より注目して貰えるような施設の建設が必要となると考える。〕
 〔飲食業〕 株式会社　リンガーハット 代表取締役　佐々野諸延	**国内経済－横這い** 消費税増税の影響はあるが、オリンピックまでは景気は回復基調になると思われる。しかし、オリンピック後は消費減退に入り、自然災害や世界経済懸念要因から明らかに景気後退になると思われる。 **県内経済－やや回復する** 新幹線整備への公共投資、ホテル建設・雲仙旅館建設と建設関連の業種が業績を伸ばすと考えられる。また、IT関連企業の誘致も進んでいることで雇用面もプラスに動くと思われる。	昨年の実績　2020年の見通し 消費者の節約志向に加え、原材料価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇により厳しい状況は依然続いている。来年以降も人手不足は続くと思われる。	やや増加する 既存店への投資を積極的に進める。	やや好転する 業務効率化をより進め、コスト低減による利益率向上を目指す。	**経営上の問題点** ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔引き続き経費増の問題は変わりない環境にある。〕 **対応策** ○月例会により店舗ごとの売上げ・利益の向上をめざす。 ○デジタル投資を段階的に進めることで店舗での作業効率化を図る。 ○自社工場の内製化を推進し、物流費を含めたトータルの原価を安くする。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔オリンピック・世界遺産登録により観光・インバウンド効果があり、さらにはIT関連企業誘致、スタジアム建設・ホテル建設の予定もあるので少し展望が明るいのではないか。〕
 〔船舶造修業〕 株式会社　渡辺造船所 代表取締役会長　渡邉悦治	**国内経済－横這い** 米中摩擦で輸出が減り、製造業は苦戦するが、オリンピック効果で観光、消費が活発化し、全体的には横這いとなる。 **県内経済－やや回復する** 長崎への企業進出、ソニーの設備投資等明るい材料が揃ってきた。後は造船の復活に期待したい。	昨年の実績　2020年の見通し 得意とするまき網漁船の建造が続いており、2020年も仕事量は変わらないが、働き方改革で、ベースダウンせざるを得ない。	変わらない 左記と同じ理由。	やや悪化する 働き方改革で生産性が落ち、ベースダウンするため、採算はやや悪化する。	**経営上の問題点** ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔①漁船の船価について金融機関、行政が安値を指導するようになり、利益の確保が厳しくなりつつある。 ②設計始めあらゆる職種で人手不足が深刻化している。〕 **対応策** ①コストダウンに努力すると共に、船価の実態を説明し、理解を得るよう努力する。 ②造船長崎の復活に期待している。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔①長崎の優秀な人材を生かした企業誘致。 ②造船関連産業の再生、振興。 ③観光産業は現状に安住せず、料理を含めて進化、差別化してもらいたい。〕